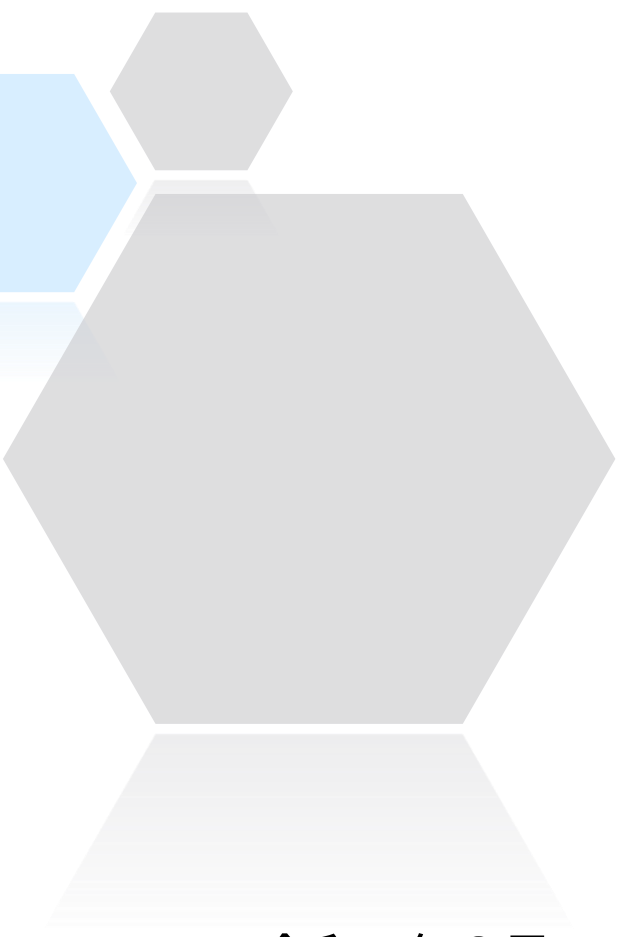




未来へつなぐ 三郷町総合戦略



令和7年3月
三郷町

はじめに

わが国では、人口減少と少子高齢化の進行が深刻化しており、地方の人口減少の抑制及び持続可能で魅力あるまちづくりを推進する「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年に制定されました。また、その後、地方創生のための取り組みが続けられてきましたが、東京一極集中や少子高齢化の進行は依然として大きな課題となっております。



そのため、国は令和4年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定し、デジタル技術の活用による地方と都市の格差の解消や地域の持続的な発展を目指しています。このような流れのなか、本町におきましても、「第2期三郷町まちづくり総合戦略(令和2年から令和6年)」を刷新し、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を反映した新たな地方版総合戦略として「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」を策定することとなりました。

今回策定しました「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、特にWell-Being(幸福感)に焦点をあて、住民の皆さまの「今の」幸福度を高める施策を推進するとともに、「こどもに未来を、未来に希望を」という「次世代への」施策もしっかりと推進していくという想いを形にしたものです。

また、「あらゆる面ですこやかに」をテーマに、心穏やかで健康にすごせるまちを目指し、年齢や性別、障がいの有無を問わず、誰もが個性と多様性を尊重され、生きがいを感じながら暮らすことができる生涯活躍のまちをデジタル技術も活用しながら、さらに推進していきます。

住民の皆さまの幸福度を高め、より良い未来をつくり「すこやか未来都市さんごう」として地域が発展を続けられるよう、まちづくりを進めてまいります。

結びに、本計画の策定にあたりご尽力をいただきました「三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定有識者会議」の委員をはじめ、関係各位に心から感謝申し上げます。

令和7年3月

三郷町長 木谷 慎一郎

目次

第1章 総合戦略について	3
1. 策定の背景・目的	
1. 国による「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定	4
2. 三郷町の人口動向・人口の将来展望	5
2. 「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」の位置づけ	
1. 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略との関係	6
2. 関連計画との関係	7
3. 「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」の特徴	
1. Well-Beingとは	8
2. Well-Being指標とは	10
3. Well-Being指標の総合戦略への活用	12
4. Well-Being指標を活用したアンケート結果	15
第2章 未来へつなぐ-三郷町総合戦略	20
1. 基本的な考え方	
1. 総合戦略の構成	21
2. 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の方針の反映	22
3. 人口ビジョンに基づく考察の反映	23
4. Well-Being指標に基づく考察の反映	24
5. 基本的方向に基づく基本目標の設定	25
2. 取組期間と推進体制	
1. 三郷町の各計画等を踏まえた取組期間	27
2. 庁内推進体制及び戦略の推進方法	28
第3章 まちづくりの具体策	29
はじめに	
施策体系	30
具体的施策の見方	32
基本目標1 子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり	33
基本的方向1 子育て支援の充実	34
基本的方向2 質の高い教育環境の整備	39
基本的方向3 広く開かれた透明性の高い行政	41
基本的方向4 行政サービスの改革	43
基本目標2 暮らしやすさと利便性が調和する安心のまちづくり	46
基本的方向1 快適な住まい環境づくり	47
基本的方向2 都市基盤の整備と歩きたくなるまちづくり	50
基本的方向3 公共交通の利便性向上	51
基本的方向4 医療・福祉の充実	52
基本目標3 地域資源を活かし人と経済が活性化するまちづくり	56
基本的方向1 地域文化と観光の振興	57
基本的方向2 地域活性化とつながりの強化	61
基本的方向3 多様性と共生のまちづくり	65
基本的方向4 生涯学習環境の充実	66
基本的方向5 地域経済の活性化	68
基本的方向6 誰もが活躍できるまちづくり	70
基本目標4 自然とともに健康・安全に暮らせるまちづくり	71
基本的方向1 環境共生型都市の実現	72
基本的方向2 防災・減災の推進	74
基本的方向3 安全な地域づくり	75
基本的方向4 スポーツ振興による活力の向上	78
資料	79
資料1 策定経緯	
1. 策定の経過	80
2. 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略有識者会議	81
資料2 参考資料	
1. SDGsにおける17の目標の内容	82
2. 用語集	84



第1章

総合戦略について



1 策定の背景・目的

1 国によるデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定

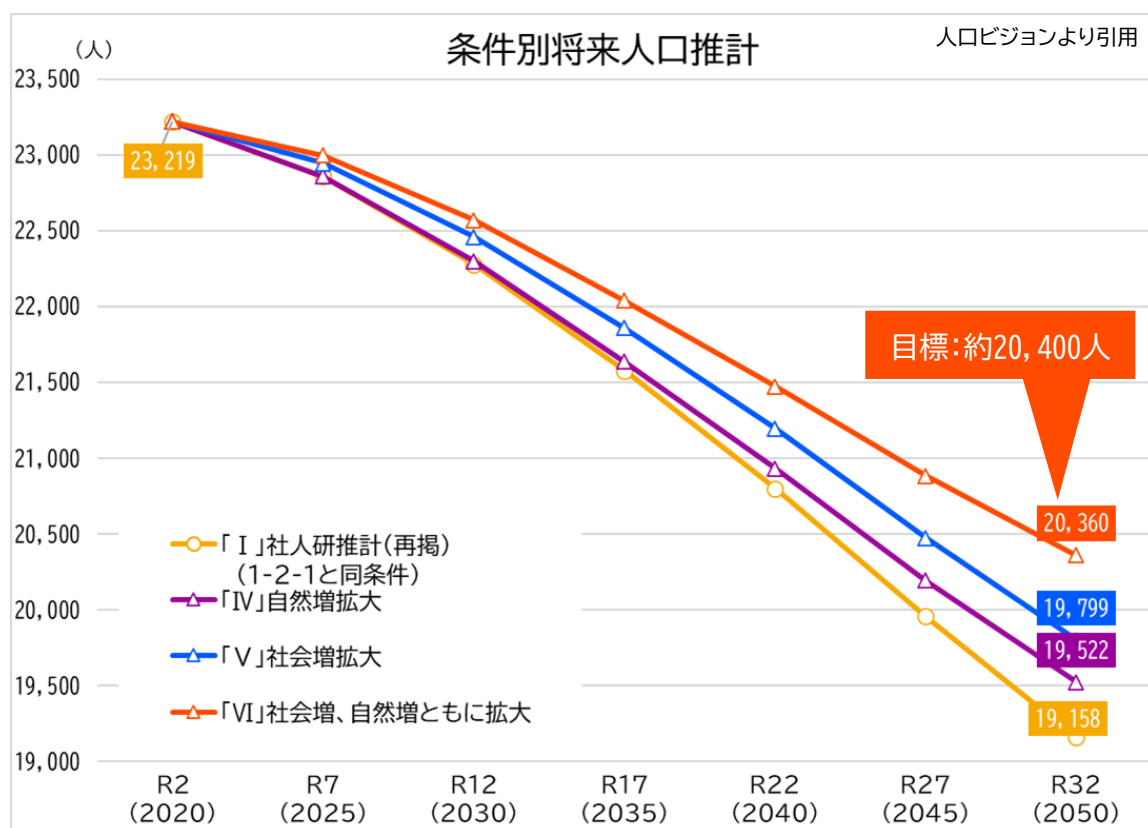
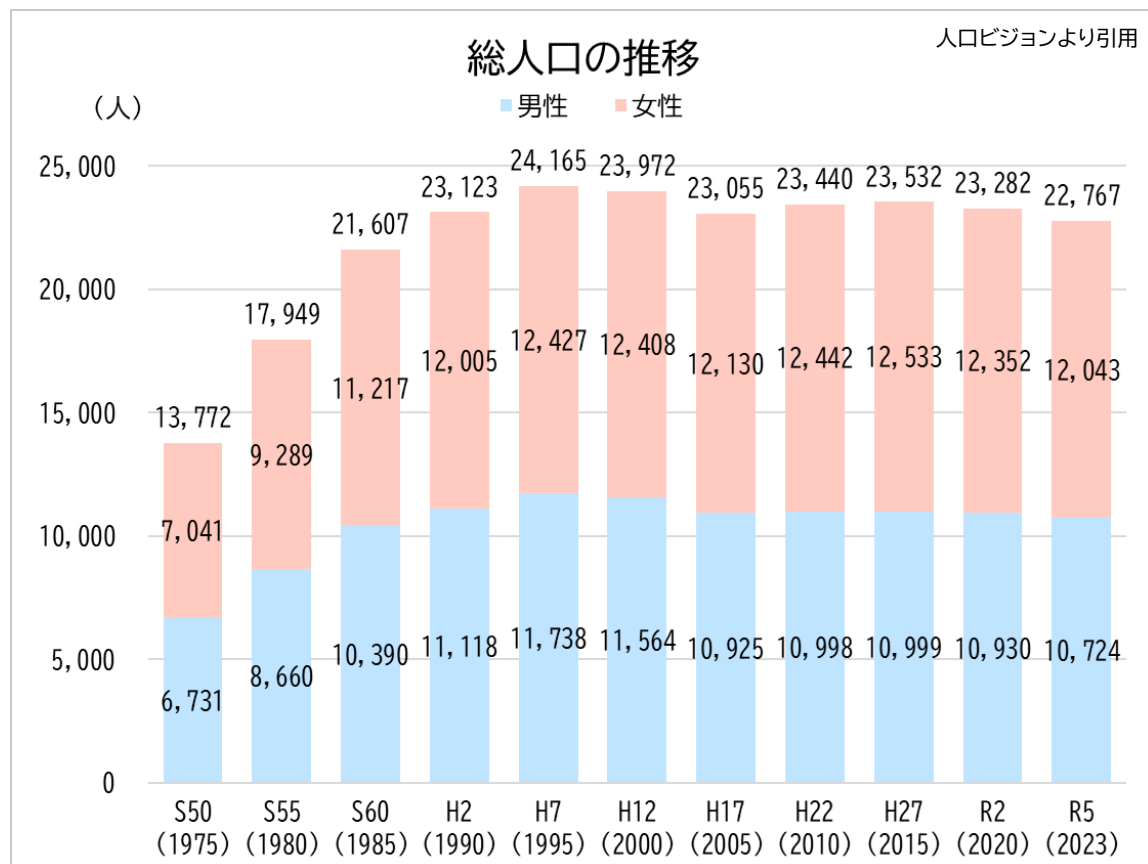
日本では、平成20年頃から人口減少が始まり、今後さらに加速する見通しです。人口減少は消費の低下や経済の縮小をもたらし、社会や経済に大きな影響を与えることが懸念されています。特に地方から都市部への人口流出が顕著であり、これに加えて全国的な出生率の低下が、人口減少の主要な要因として挙げられます。この課題に対し、国は東京一極集中の是正や、若年世代の子育て環境の充実を目指し、人口減少の抑制を図るため、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、翌年には「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後も地方創生のための取り組みが続けられてきましたが、東京一極集中や少子高齢化の進行は依然として顕著であり、地域経済の衰退は、進む一方です。このような背景のもと、地方の持続的な発展やデジタル技術を活用した地域の活性化を図るため、令和4年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。

この「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、地方と都市の格差をデジタル技術によって解消し、地方における新たな価値の創造から、若年層の定住促進を目指しています。また、デジタル技術の活用により、リモートワークやデジタル教育、地域産業の高度化等、地方の多様なニーズに応じた具体的な取り組みが示されているほか、地域社会におけるデジタル基盤の整備や、AIやIoT技術を活用したスマートシティの推進も掲げられています。この戦略をもとに、各地方公共団体も独自の計画を策定し、デジタル技術を活用した地域活性化と生活の質向上に取り組むことが期待されています。

三郷町においても、引き続き地方創生やスマートシティの実現に取り組むため、「三郷町人口ビジョン」の見直しと、本計画である「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」を策定しました。



三郷町人口ビジョンにおいて、人口の将来展望として令和32年(2050年)に約20,400人の人口維持を目指しており、その実現のため、「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」においては、特に子育てしやすいまちづくりを行うことにより、転入促進や転出抑制を図り、デジタル技術を積極的に取り入れ、地方創生の取り組みをより一層強化することとしています。



2 「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」の位置づけ

1 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略との関係

「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」は、国のデジタル田園都市国家構想を反映した「市町村デジタル田園都市国家総合戦略(地方版総合戦略)」で、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び長期ビジョンを踏まえ、地方公共団体における人口の現状や将来の展望を示す「地方人口ビジョン」に基づいて、今後5年間の目標、施策の基本的方向性、及び具体的な施策をまとめたものです。

この「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」では、デジタル技術を活用して地方と都市の格差を縮小させ、地域の活力を高めること、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現するという国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の目的や国が掲げるデジタル技術を活用した地方創生の将来像や施策の方向性も考慮し、策定しました。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の目的

「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と
「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の実現

デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する

国と地方の役割分担

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- ② デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

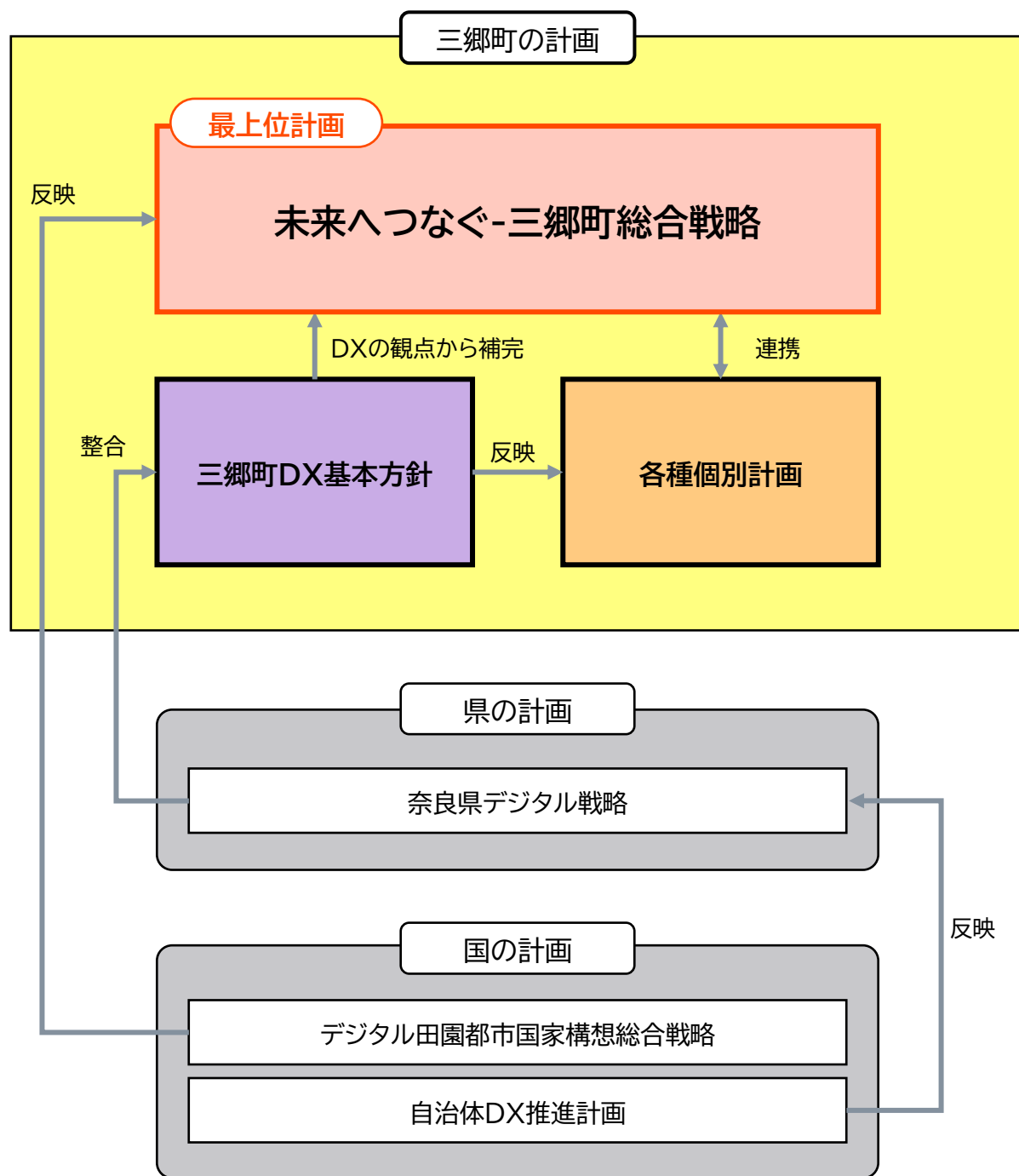
地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- ② 人の流れをつくる
移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ 魅力的な地域をつくる
地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)より引用

「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の内容を反映し、「子どもに未来を、未来に希望を、すこやか未来都市さんごう」のビジョンを実現するための新たな「まちづくりの指針」として三郷町の最上位計画として位置づけます。

また、令和元年度に策定した「奈良県三郷町SDGs未来都市計画」の見直しに伴い、本総合戦略に計画内容を盛り込み、加えて「三郷町DX基本方針」等の各種個別計画と連携を図りながら、基本目標達成に向けて計画を進めます。



3 「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」の特徴

1 Well-Beingについて

Well-Beingとは

「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」においては、三郷町として初めて策定にあたってWell-Being(ウェルビーイング)の考え方を導入しました。

Well-Beingとは、英語の「良い(Well)」と「状態(Being)」を組み合わせでできた言葉です。ただ単に病気や不自由がないことを意味するのではなく、WHO(世界保健機構)によると、身体的、精神的、社会的にすべてが良好な状態を指します。簡単に言えば、「心も体も、そして社会とのつながりも満たされている状態」のことです。これまでの指標では測れなかった「幸せ」や「豊かさ」を評価するための考え方として、世界中で注目されています。

Well-Beingが注目される背景

これまで、政策の成果を測るにはGDP(国内総生産)や失業率といった経済的な側面が重視されてきました。しかしながら、それだけでは「人々がどれだけ幸せに暮らしているか」といった社会的な側面を十分に知ることはできません。例えば、お金が増えても、心の満足や暮らしやすさが向上しなければ本当の豊かさとは言えない、ということです。

2008年の世界金融危機をきっかけに、「物質的な豊かさだけでは幸せにはなれない」という考えが広がり、各国でWell-Beingを重視する政策が進められるようになりました。



世界と比較した日本のWell-Beingの低さ

日本は経済的には世界第3位の規模を誇るものの、Well-Beingの観点から見ると課題が多いことが指摘されています。国際的な調査では、日本の幸福度ランキングは先進国の中で低く、OECD加盟国の中でも下位に位置することが多いです。その背景には、いわゆる「失われた30年」と呼ばれる長期にわたる経済停滞の影響が大きいとされています。この期間、日本はGDP成長率が低迷し、雇用の不安定化や社会保障の課題が顕在化しました。

さらに、過度な労働による健康問題や精神的ストレス、地域社会の希薄化等、社会的な問題も深刻です。これらの要因が個々の生活の満足度や精神的健康を蝕み、日本におけるWell-Beingの低さにつながっています。加えて、少子高齢化により、持続可能な社会の構築が危惧されている今こそ、Well-Beingの考え方を導入し、経済以外の側面からも社会の豊かさを追求する必要性が高まっています。

Well-Beingを活用する方法

幸福度という人それぞれの価値観によって決まるものを評価し、定量的に可視化するためには、共通の指標が必要であり、デジタル庁等が推進している「Well-Being指標」を使用します。



Well-Being指標とは

Well-Being指標は、住民の「幸福度」や「暮らしやすさ」を可視化できる指標で、日本で共通して活用されることで、住んでいる人がどれだけ快適に、心豊かに生活できるかを統一的に測るために、一般社団法人スマートシティ・インスティテュートジャパン(SCIJapan)により作成・開発されました。

デジタル庁もこのWell-Being指標を推奨しており、国の政策「デジタル田園都市国家構想」の中でWell-Being指標を活用しながら、都市と地方のどちらでも住みやすく、心豊かに暮らせる社会をデジタル技術の活用により実現することを目指しています。

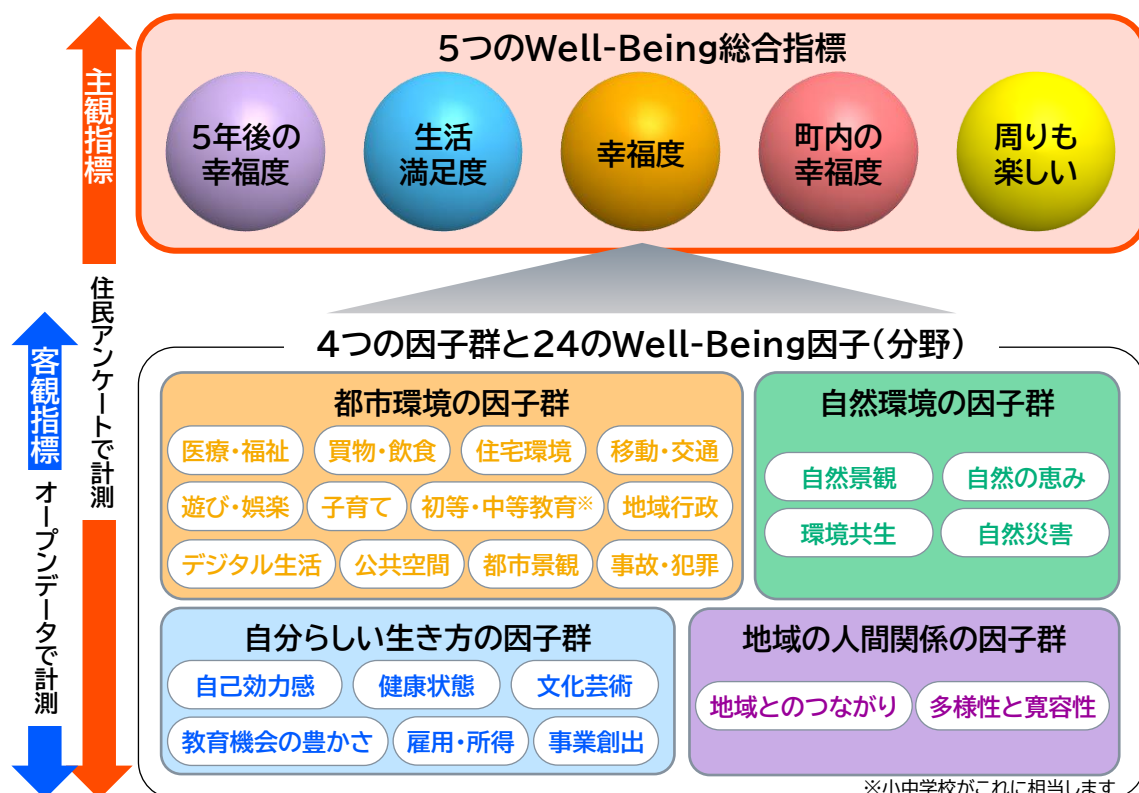
この指標を活用することで、Well-Beingの向上を阻害している要因や課題がどこにあるかが可視化され、どのように改善すれば住民の暮らしが良くなるかを考えるための手助けになります。

Well-Being指標の構成

Well-Being指標は主観指標と客観指標に分類されます。主観指標は住民アンケートで測定し、客観指標はオープンデータから計測します。

主観指標と客観指標は4つの因子群「都市環境」「自然環境」「地域の人間関係」「自分らしい生き方」にカテゴライズされた24のWell-Being因子(分野)で構成されます。各因子において医療・福祉サービスの充実度や地域の人間関係の豊かさ等をデータ化し、評価します。

更に主観指標においては、24のWell-Being因子(分野)とは別に地域における幸福度・生活満足度を計る5つの総合指標を計測します。



Well-Being指標の算出方法

以下に示す表は、Well-Being因子(分野)の一つである「医療・福祉」を例に、主観指標及び客観指標の算出方法を具体化した図です。

まず、主観指標は住民アンケートにおいて、Well-Being因子(分野)の「医療・福祉」に関連する質問に対し、5段階評価で回答した結果を点数化します。この点数化されたアンケート結果は、全国平均を考慮して主観指標として偏差値化されます(図1)。

次に、客観指標は全国共通で使用される「医療・福祉」の充実度を測るためのオープンデータを基に、全国平均を考慮して客観指標として偏差値化されます(図2)。

主観指標と客観指標は、それぞれ24のWell-Being因子(分野)すべてについて同様の方法で算出され、結果はデジタル庁等のHPIに表示されます(図3)。

主観指標と客観指標の間には、同様の傾向を示す因子や、あるいは大きなギャップがある因子があり、それがまちの特徴を表しています。また、偏差値化されているため、全国の自治体との比較が可能です。なお、偏差値が高いから良い、低いから悪いということではなく、まちの特徴を理解したうえで、どの因子に注力するのかが重要です。

Well-Being因子(分野)の主観指標と客観指標の算出イメージ

指標の計測

まちの特徴を可視化

図1

主観指標

住民アンケート

- 質問①
暮らしている地域は、医療機関が充実している
- 質問②
介護・福祉施設のサービスが受けやすい

住民が主観により5段階で回答

全国平均を加味し、
主観指標として偏差値化

図2

客観指標

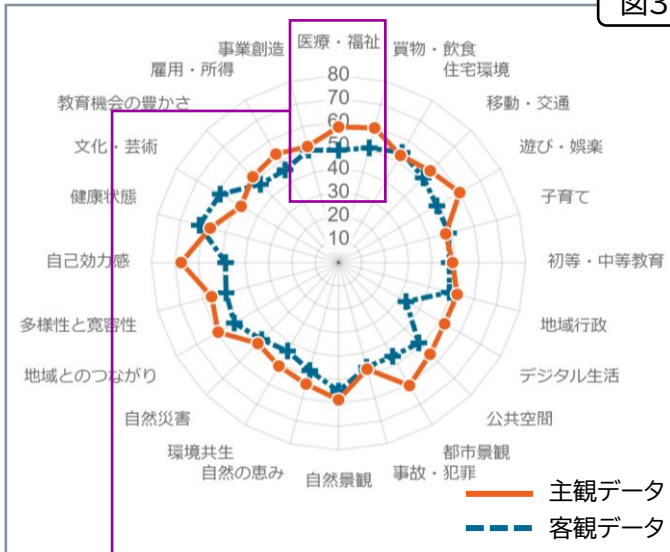
オープンデータ

- ・医療施設徒歩圏人口カバー率
- ・医療施設徒歩圏平均人口密度
- ・人口あたり国保医療費
- ・人口あたり後期高齢者医療費
- ・特定健康診断受診率
- ・福祉施設徒歩圏人口カバー率
- ・福祉施設徒歩圏平均人口密度
- ・人口あたり児童福祉施設数
- ・人口あたり障害者支援施設数
- ・人口あたり認知症サポーター・メイト・サポーター数

全国平均を加味し、
客観指標として偏差値化

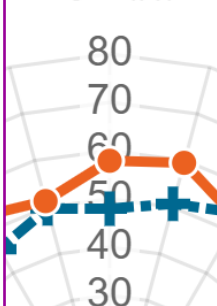
レーダーチャートサンプル

図3



<https://well-being.digital.go.jp/dashboard/>

医療・福祉



主観:57.9

ギャップ

客観:48.0

偏差値の高低は自治体間における優劣を表現するものではなく、
どういう特徴のまちを目指すかが重要

従来の自治体総合戦略の課題

これまでの総合戦略では、各施策ごとにKPIを設定し、施策の進捗管理を行ってきました。しかし、KPIでの進捗管理により、施策の達成度は評価できるものの、各施策本来の目的である「幸福度」や「暮らしやすさ」といった、目指すべき町のビジョンの達成につながっているかの評価が不明確という課題がありました。

そこで、上記課題を解決するための手段として、施策本来の目的である住民の「幸福感」や「暮らしやすさ」を見える化するWell-Being指標が注目されています。この指標の進捗評価と従来のKPIでの施策達成度の評価を併せて実施することで、施策の達成度が目指すべき町のビジョンにつながっているかの評価が可能になります。

以下は、従来の自治体総合戦略の課題とWell-Being指標を活用することで期待される改善内容です。

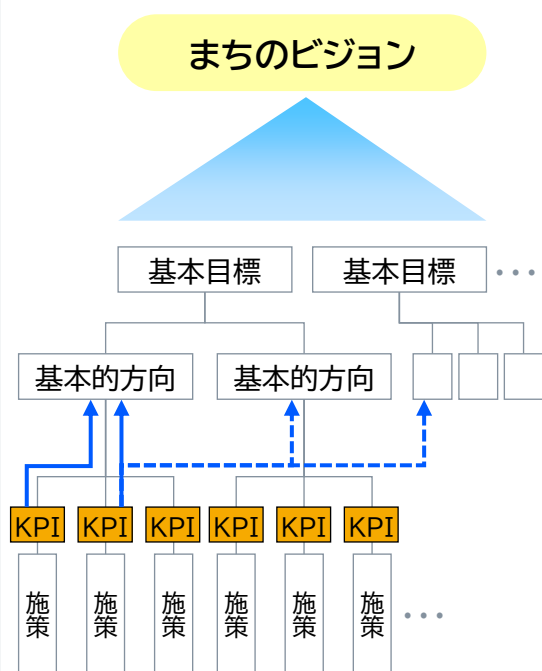


Well-Being指標を総合戦略に活用することで、成果の可視化や住民参加型の施策評価を実現し、生活の質向上を重視した施策を推進できます。これにより、総合戦略を住民の幸福度を中心に据えた、実効性の高いものへと変革できます。

総合戦略で目指す住民の「暮らしやすさ」や「幸福感」の実現

住民一人ひとりの「生活の質」や「幸福感」の向上を目指し、住民の声や実際の暮らしに寄り添い、真に地域の幸福度を高めるまちづくり施策を検討・実施するため、総合戦略にWell-Being指標を活用し、持続可能な社会の実現を図ります。

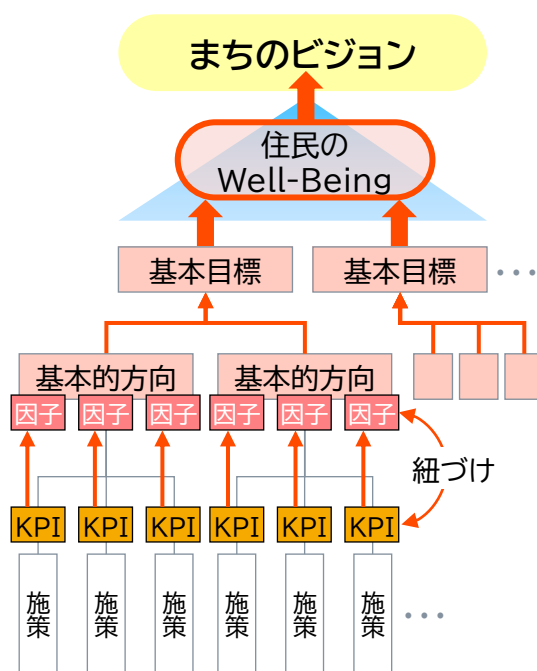
従来の総合戦略



KPIを施策ごとに設定

- KPIの達成により施策の進捗は管理できるが、それが本当にまちのビジョンの達成につながっているのかが不明確
- KPIを達成することによる成果が複数の分野に跨り、成果の把握が難しい
- まちのビジョン達成のための指標がなく施策実施の目的が抽象的

Well-Being指標を活用した総合戦略



KPIをWell-Being因子(分野)に紐づけ

- KPIを達成することによる成果が個別のWell-Being因子(分野)に紐づけられ、因子の数値により施策の成果が定量化されることで成果の評価が可能
- 施策の実施による住民のWell-Beingの向上の結果、まちのビジョンが達成されるという施策実施の目的が具体的

Well-Being指標を活用した継続的な施策の進捗管理

これまで述べた通り、Well-Being指標は、住民の幸福度を「見える化」し、施策の方向性を明確にするだけでなく、施策実施後の効果を正確に評価するための一貫した枠組みです。

これにより、次のようなサイクルを回すことで、持続的な改善が可能となります。

- 
1. 現状把握- 住民の幸福度を定量化し、課題を明確にする
 2. 施策立案- 現状に基づいた住民ニーズを反映した施策を策定する
 3. 効果測定- 施策実施後に指標を用いて成果を評価する
 4. 改善策の実行- 評価結果を踏まえ、施策を改善・発展させる

これらのサイクルを定期的を実施することで、住民の幸福を中心に据えた運営を実現できます。

三郷町では、「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」を通じ、住民のWell-Being向上を図り、「子どもに未来を、未来に希望を、すこやか未来都市さんごう」の実現を目指し、施策の実施、効果測定等、改善を行います。

調査の概要

◆ 名称

三郷町まちづくり住民アンケート調査

◆ 目的

「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」(令和7年度～令和11年度)の策定を進めるにあたり、住民が感じている「暮らしやすさ」や「幸福感」を可視化し、今後のまちづくりの参考にするために実施

◆ 調査対象

住民3,000人

※令和6年4月1日時点の三郷町在住の住民から無作為抽出

◆ 調査方法

郵送によるアンケート用紙の送付、郵送及びWEBによる回答

◆ 調査期間

令和6年7月12日～令和6年7月30日

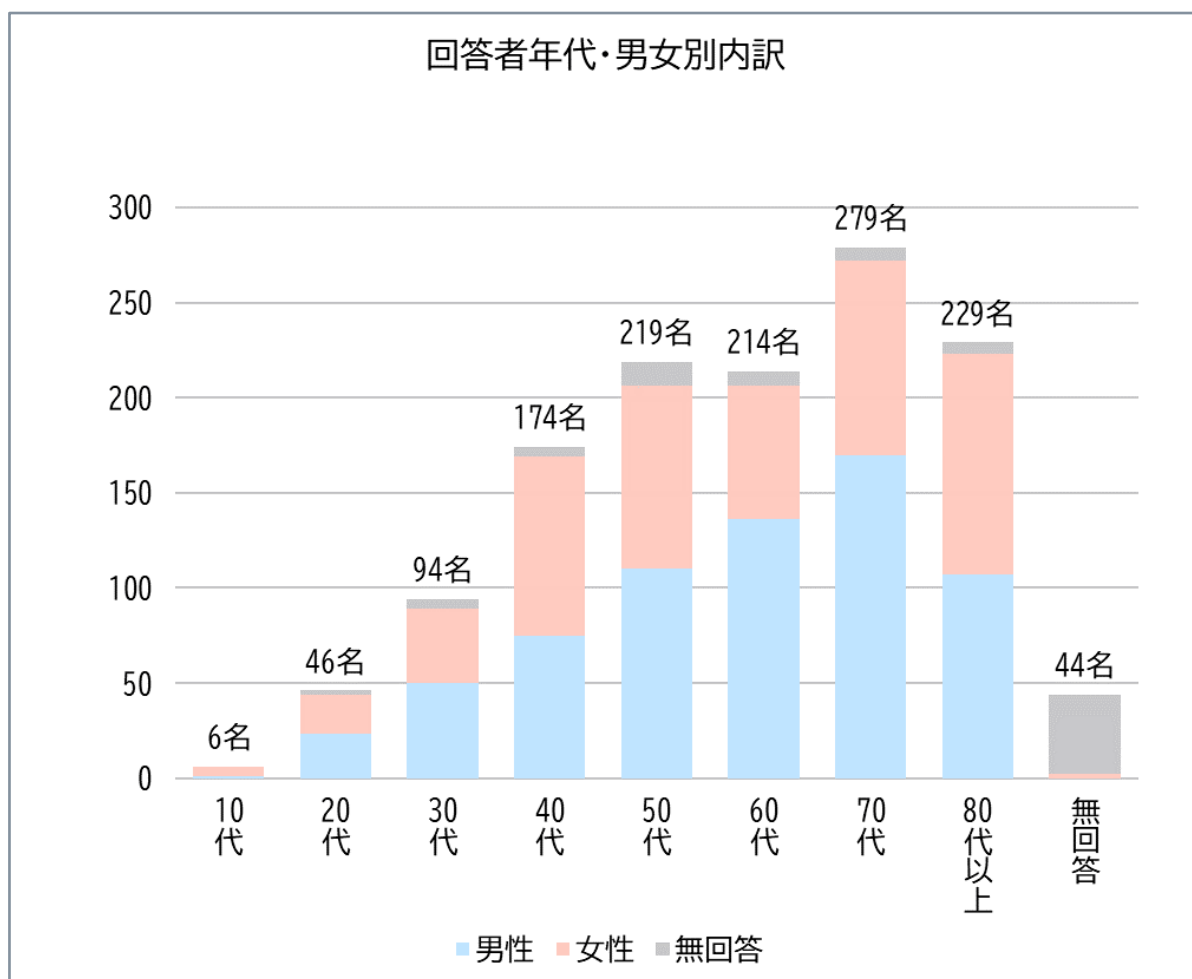
◆ 調査項目

- ①回答者の性別・年代(2項目)
- ②地域における幸福度・生活満足度(5項目)
- ③都市環境(22項目)
- ④自然環境(5項目)
- ⑤地域の人間関係(10項目)
- ⑥自分らしい生き方(9項目)

合計53項目

※本調査に係るアンケートの設問については、デジタル庁が推進している全国共通の項目を使用することで、他市町村との比較等が可能

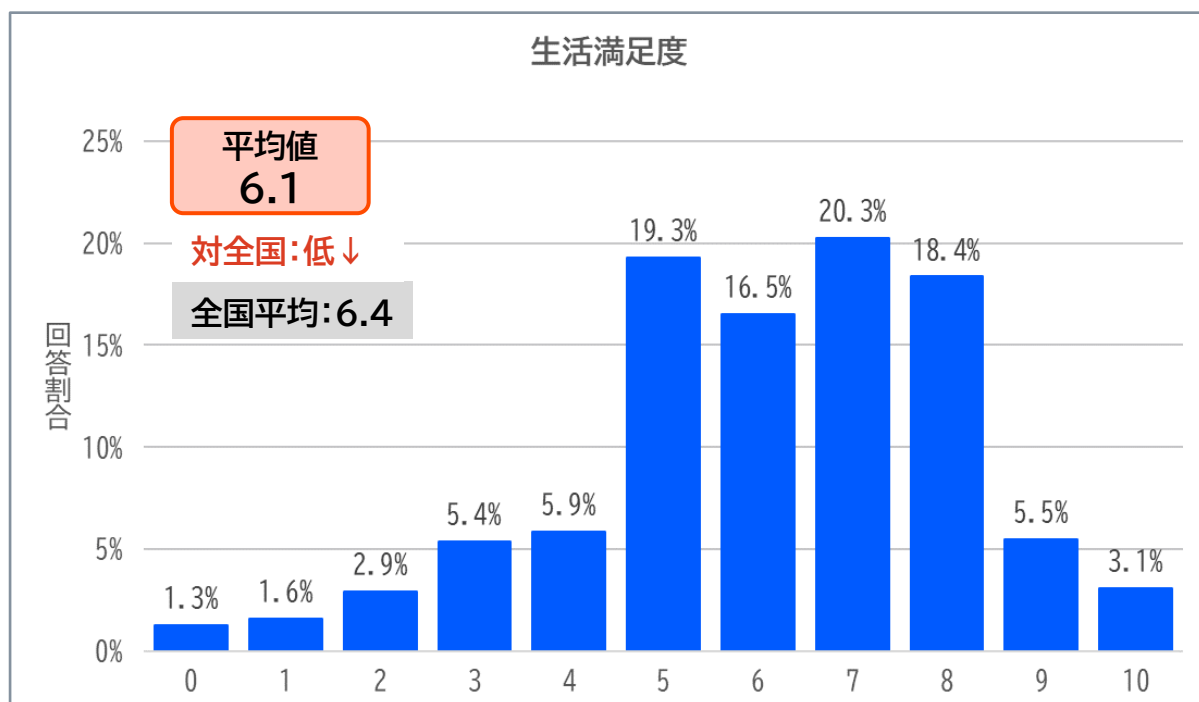
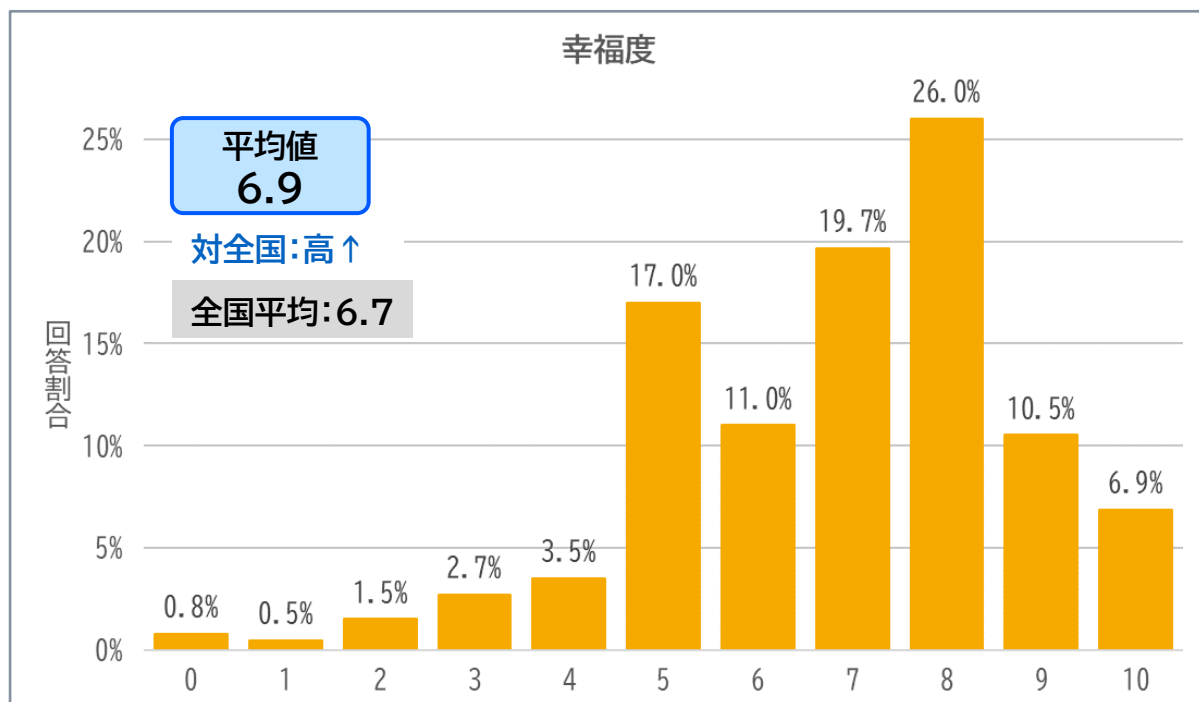
アンケートの回収結果



【結果のポイント】

- 住民アンケートは3,000名の対象者のうち、1,305名から回答がありました。
- 回答率は43.5%で、年代や性別を問わず多くの方々にご協力いただきました。

三郷町のWell-Beingの現在地(幸福度と生活満足度)

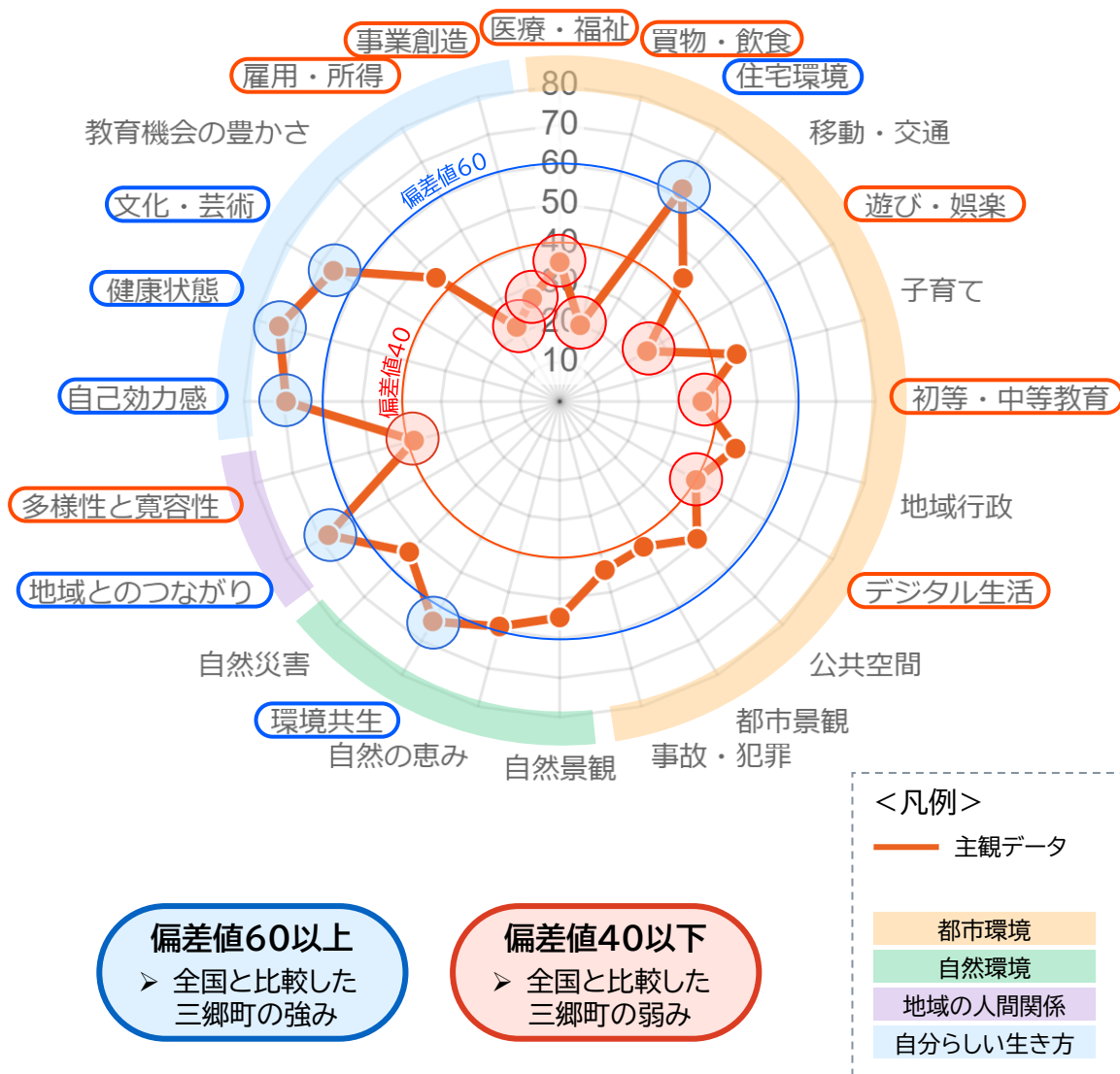


※ 全国平均は、アンケート実施後の令和6年8月時点の数値です。
全国平均は調査実施自治体の増加等により随時軽微な変動があります。

【結果のポイント】

- 上記は三郷町における幸福度・生活満足度のアンケート結果(0-10評価)のグラフです。
- 住民の幸福度は対全国平均では高い結果となっていますが、生活満足度は対全国平均では低い結果となっていることがわかります。
- アンケートの結果から生活満足度を高めることが住民のWell-Being向上に寄与すると考えられるため、生活満足度と相関のある因子の特徴を分析することが重要です。

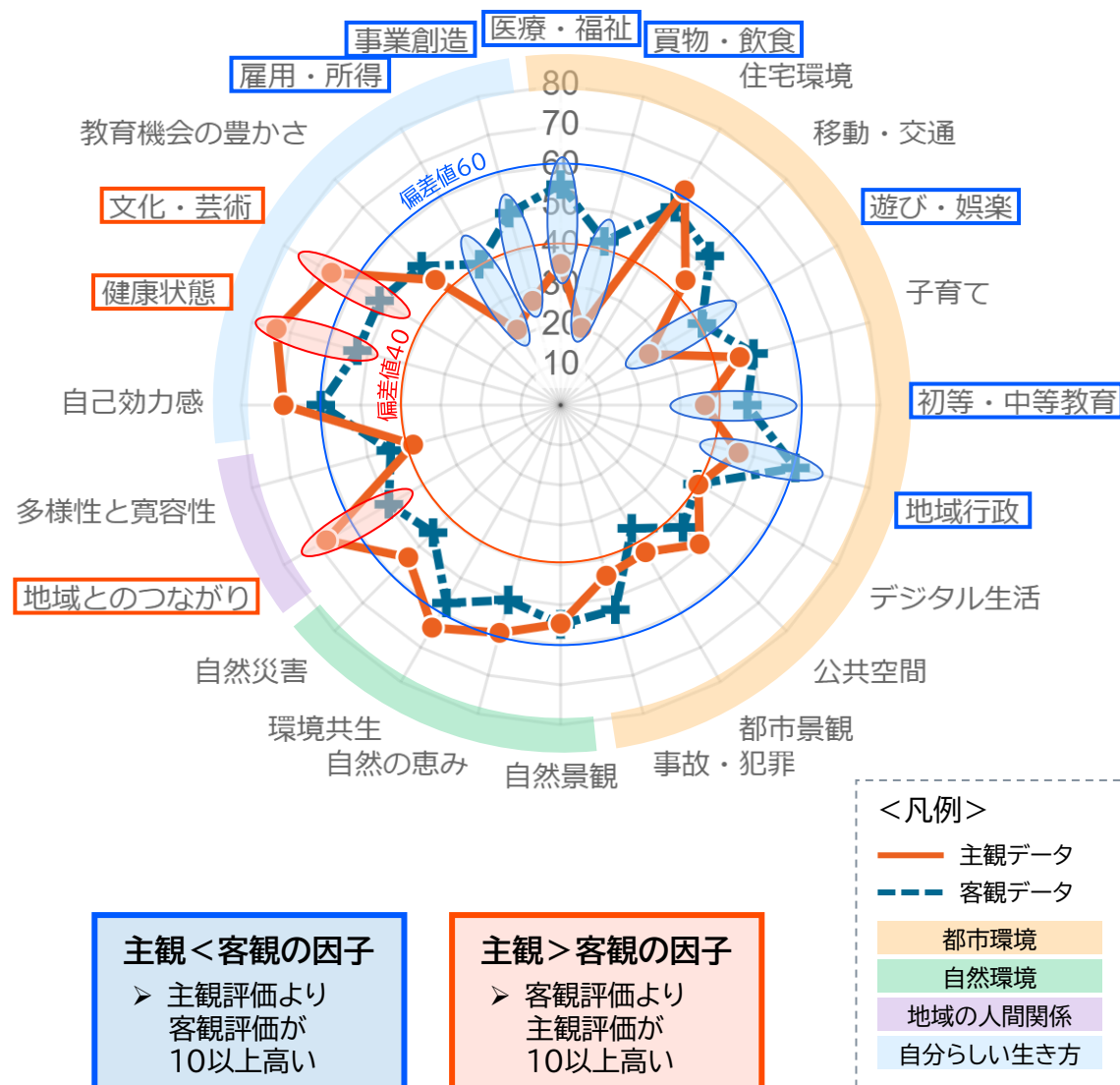
三郷町のWell-Being因子(分野)の主観評価



【結果のポイント】

- 上記は、住民アンケートでの24の因子に対する回答結果を偏差値化したレーダーチャートです。
- 全国平均と比較した結果、住民が三郷町の特徴と認識している偏差値60以上の因子は、「住宅環境」、「環境共生」、「地域とのつながり」、「自己効力感」、「健康状態」、「文化・芸術」の6つでした。一方で、弱みと認識している偏差値40以下の因子は、「医療・福祉」、「買物・飲食」、「遊び・娯楽」、「初等・中等教育」、「デジタル生活」、「多様性と寛容性」、「雇用・所得」、「事業創造」の8つでした。
- この結果から、三郷町は住宅地として発展してきた背景から、住宅環境や、信貴山や龍田大社といった自然環境や歴史的資源を住民が強みとして認識している一方で、事業創造や雇用・所得、買物・飲食といった産業的な面では弱みと認識されていることが見てとれます。

参考:三郷町のWell-Being因子(分野)の主観評価と客観評価



【結果のポイント】

- 上記は、住民アンケートの24の因子に対する回答結果である主観指標とオープンデータから計測した客観指標を重ねたレーダーチャートです。
- 主観評価と客観評価の間には、同様の傾向を示す因子や、あるいは大きなギャップがある因子があり、それがまちの特徴を表しています。
- 主観評価より客観評価が高い因子は「医療・福祉」「買物・飲食」「遊び・娯楽」「初等・中等教育」「地域行政」「雇用・所得」「事業創造」でした。
- 客観評価より主観評価が高い因子は「地域とのつながり」「健康状態」「文化・芸術」でした。
- 主観評価と客観評価の間のギャップについて、いずれかの評価が高い方が良い、低い方が悪いというものではなく、施策の方向性を検討する際の一つの判断基準となります。



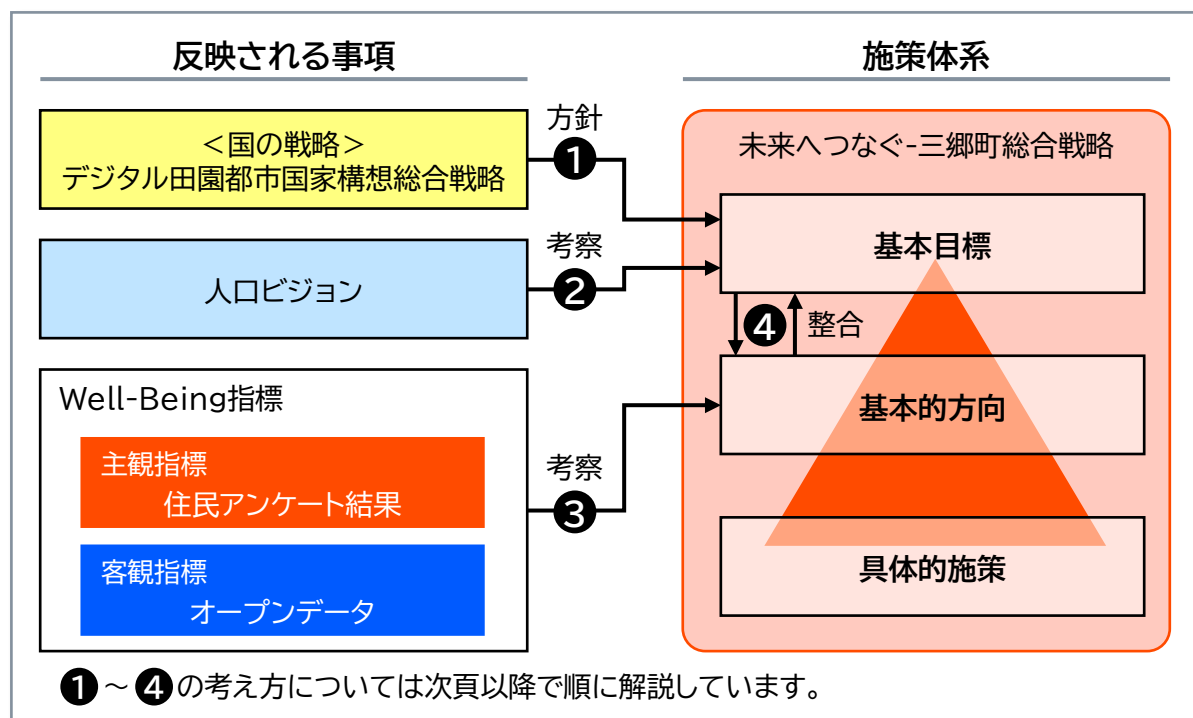
第2章

未来へつなぐ-三郷町総合戦略

1 基本的な考え方

1 総合戦略の構成

「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略、人口ビジョン、Well-Being指標等から方針や考察を反映し、施策体系(基本目標・基本的方向・具体的施策)を構築しています。



◆ 基本目標

自治体が目指すべき長期的なビジョンや成果を示します。この目標は、地域社会の持続可能な発展や住民生活の質の向上を目指し、具体的な施策の方向性を定めるための指針となります。「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」では国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向と人口ビジョンからの考察を反映し、基本目標を設定します。

◆ 基本的方向

基本目標を達成するための具体的なアプローチや戦略を示します。これには、地域の特性や資源を最大限に活用し、課題を解決するための方針が含まれます。「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」ではWell-Being指標を活用し、主観指標である住民アンケート結果や、客観指標であるオープンデータを基に、Well-Being因子(分野)に紐づく各分野(例:医療・福祉、住宅環境等)における具体的な方向性を明確にします。

◆ 具体的施策

基本的方向に基づいて実施される具体的なアクションプランやプロジェクトを示します。これには、施策の具体的な内容の他、進捗目標(KPI)が含まれます。「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」では基本的方向ごとにそれぞれ1つから複数の施策を考案し、向こう5年間の取り組み内容を設定します。

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に示されている施策の方向は、「子育て支援」「生活基盤の充実」「地域経済の活性化」「環境共生・安全・健康」の4つに大別されることから、これらを基本目標の4テーマとして定めます。また、戦略の核となるデジタル技術の活用については、分野横断の取り組みとして位置づけます。

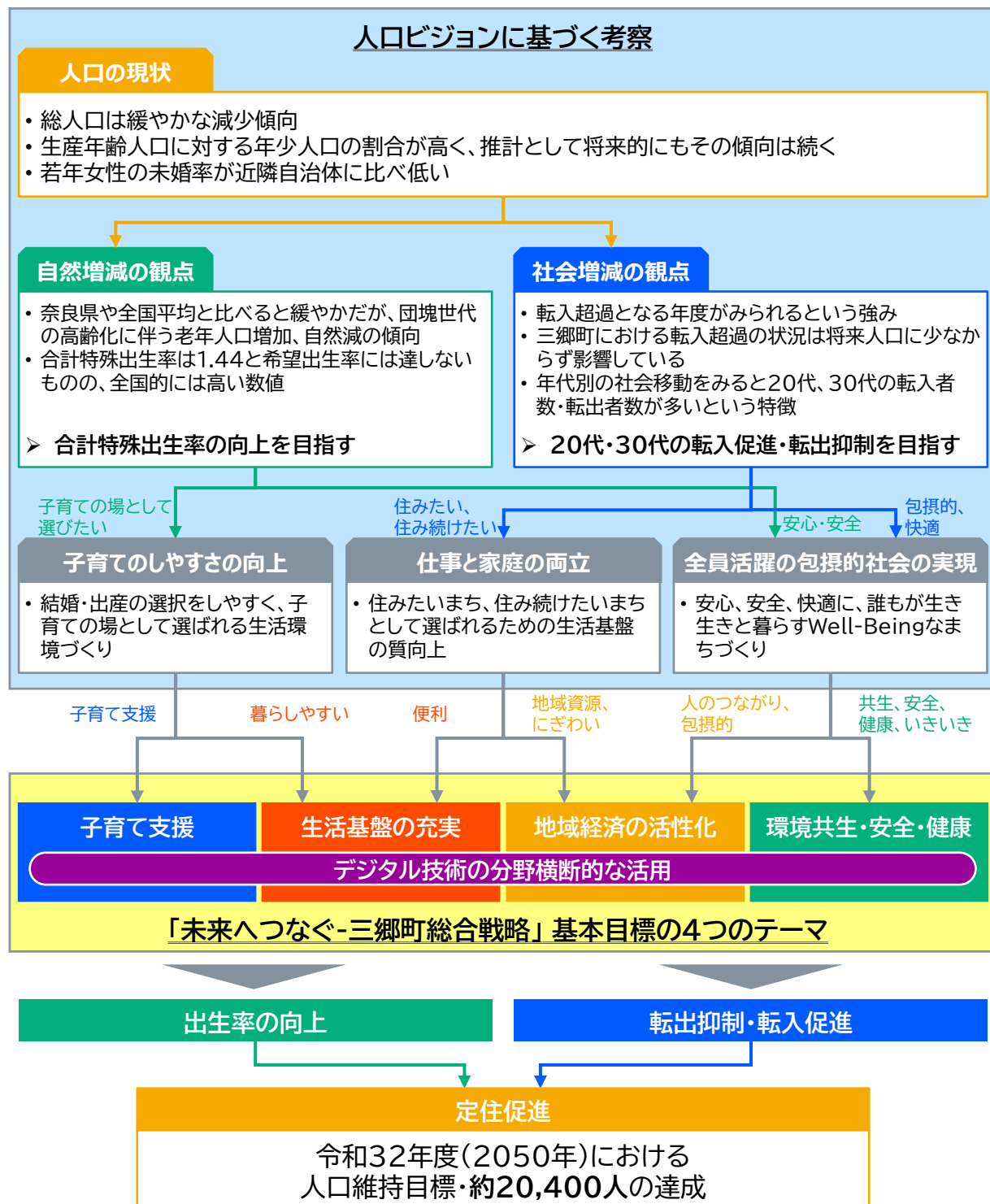


人口ビジョンでは、まず現状の人口等を把握したうえで、自然増減・社会増減に事象を分解し、それぞれの増減の観点で何をめざすかを明らかにしました。

次に、そのために求められるまちづくりの方向性を「子育てしやすいの向上」「仕事と家庭の両立」「全員活躍の包摂的社会的実現」という3つに整理しました。

最後に、この3つの方向性を前項の基本目標の4テーマと照らし合わせ、どのような観点でテーマに反映するかを整理しました。

このように人口ビジョンに基づく考察を基本目標に反映することで、令和32年度(2050年度)における人口維持目標・約20,400人の達成を目指します。



三郷町のWell-Being指標の現在の値については、P.17～P.19に記載のとおりです。Well-Being指標は、高いから良い、低いから悪いというものではなく、政策の方向性を検討する際の一つの判断基準として活用します。

一般的に自治体が政策を実行するにあたっては、全ての分野に対して全方位的に人やお金をかけられることが理想ではありますが、現実には人やお金は有限であるため、優先した力を入れる分野をある程度定めないとなりません。

「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」では、Well-Being指標を分析することで、様々な分野に対して、何を優先すべきか、どんな組み合わせで取り組むべきかを判断し、基本的方向を設計しました。

Well-Being指標の分析の観点



Well-Being指標の数値の高低

高いから良い、低いから悪いというものではありませんが、まちの特徴として現状を把握します。



主観指標と客観指標のギャップ

主観指標と客観指標のギャップにより、現在の政策に対する住民の認識を把握します。



主観指標における因子間の関係

個々の因子間に係る関係性の強弱により、連動した政策を志向すべきかどうかを把握します。

基本的方向の設計の考え方



因子の優先度を決定

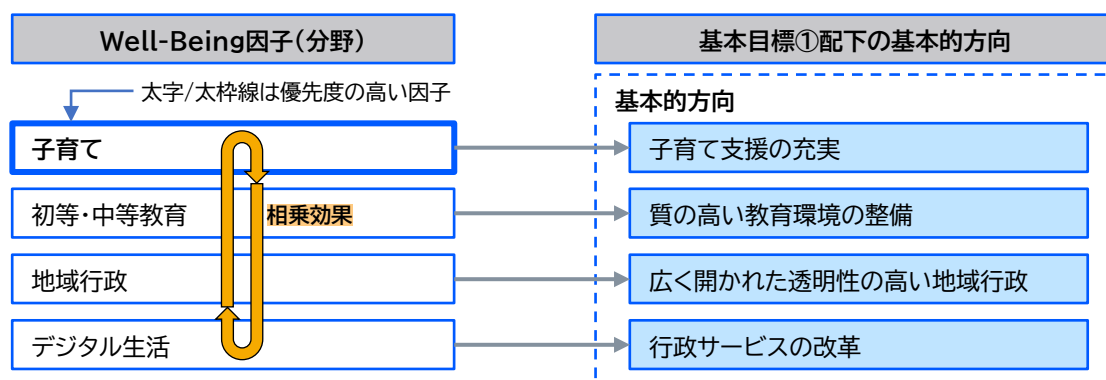
個々の因子に係る指標の数値の高低や主観指標と客観指標のギャップ等を総合的にとらえ、優先的に取り組む因子(分野)を決定します。



因子の組み合わせを決定

個々の因子間に係る関係性の強弱から、因子をどう組み合わせれば効果が最大化するかを考え、同じ基本目標のもとに配置する因子の組み合わせを決定します。

基本的方向の設計（例：基本目標①配下）



- 基本目標の中で優先度の高い因子「子育て」を先頭に配置し、目標全体を牽引する因子として位置づけます。
- 「子育て」と相乗効果を生み出す因子を選定し、同じ基本目標の配下に配置します。

基本目標の配下に配置する因子を決定したあとは、基本目標と基本的方向の整合を加味しながら、P.22で定めた基本目標の4つのテーマを、名が体を表すよう言語化します。

この基本目標は、三郷町の目指すべき将来のまちの姿を実現するための計画である「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」において、計画期間(令和7～11年度)5年間のまちづくりを進める基本的な考え方となります。

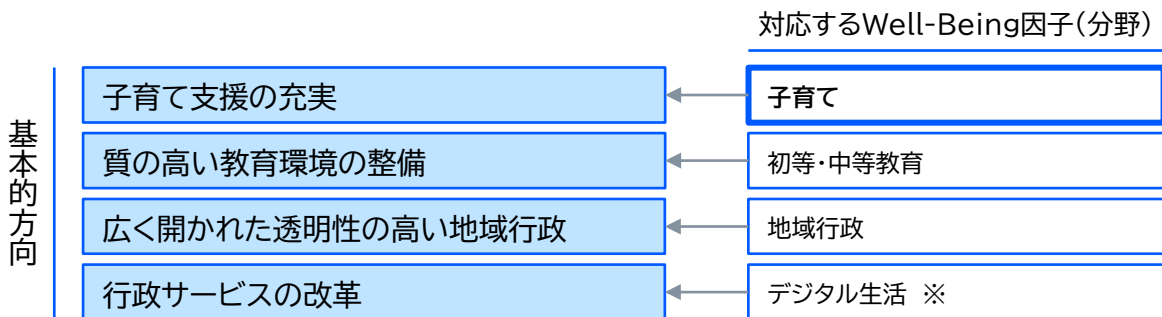
さらに、本総合戦略が、国の「デジタル田園都市国家構想」に準拠したものであることを鑑み、4つの基本目標に共通し、デジタル技術の分野横断的な活用に取り組みます。

基本目標1

子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり

子どもたちが心身ともにすこやかに成長し、未来への希望を育める環境づくりを目指します。親や地域が安心して子育てに取り組めるよう、子育て支援の充実を図るとともに、質の高い教育環境を整備します。

また、透明性の高い地域行政の推進とデジタル技術の活用により、子育て世代を含む住民が安心して暮らせるまちを実現します。

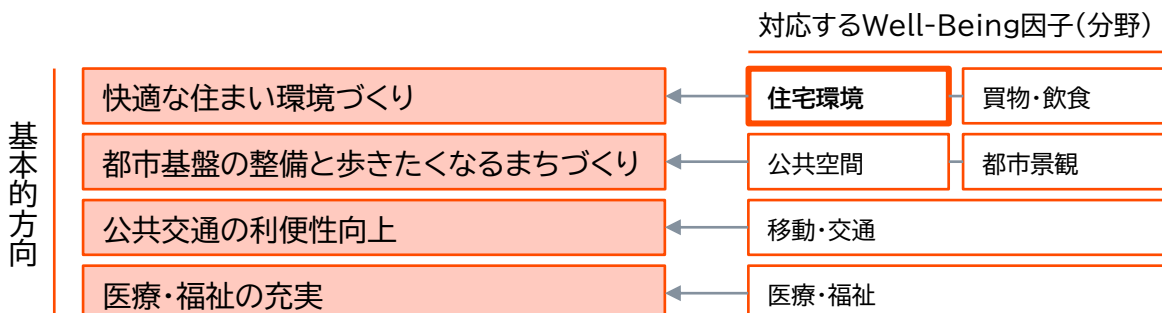


基本目標2

暮らしやすさと利便性が調和する安心のまちづくり

住民一人ひとりが安心して暮らせる快適さと利便性が調和したまちを目指します。魅力ある住まい環境の整備や、公共交通の利便性向上により、生活のしやすさを向上させます。

また、都市基盤を整え、歩きたくなるまちづくりを推進し、医療・福祉サービスの充実により、暮らしに寄り添う安全なまちづくりを実現します。



※を付加しているWell-Being因子(分野)は、「遊び・娯楽」因子の要素の具体的施策への盛り込みを志向します。

基本目標3

地域資源を活かし人と経済が活性化するまちづくり

三郷町の地域文化や観光資源を活用し、人々の交流や地域経済を活性化するまちづくりを進めます。地域文化と観光の振興、多様性を尊重した共生社会の実現、生涯学習環境の充実を図ることで、誰もが活躍できる活力あるまちを目指します。

また、民間活動や地域住民の主体的な取り組みを支援し、地域内外のつながりを生み出す環境を整備することで、新たな経済活動の創出を促進します。

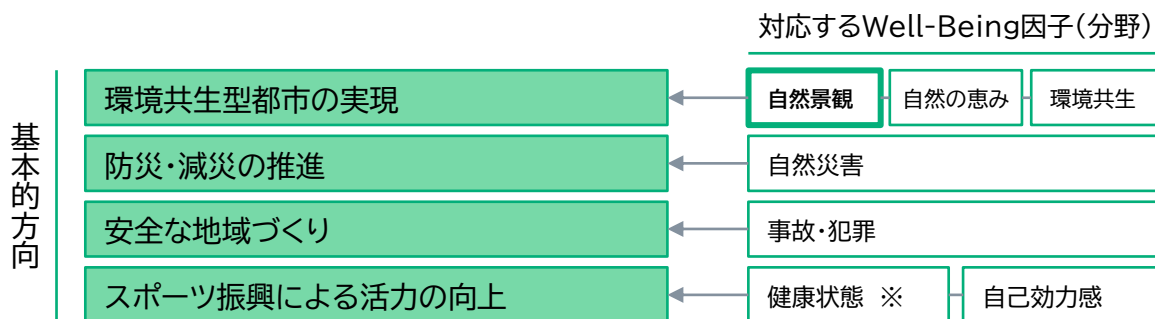


基本目標4

自然とともに健康・安全に暮らせるまちづくり

豊かな自然環境と調和しながら、住民が健康で安全に暮らせるまちづくりを推進します。環境共生型都市の実現を目指し、持続可能な社会の構築に取り組むとともに、防災・減災の推進や地域の安全性向上を図ります。

また、健康づくりや活力向上に向けた取り組みを進め、自然と共生した豊かで安心な暮らしを支えます。



※を付加しているWell-Being因子(分野)は、「遊び・娯楽」因子の要素の具体的施策への盛り込みを志向します。

2 取組期間と推進体制

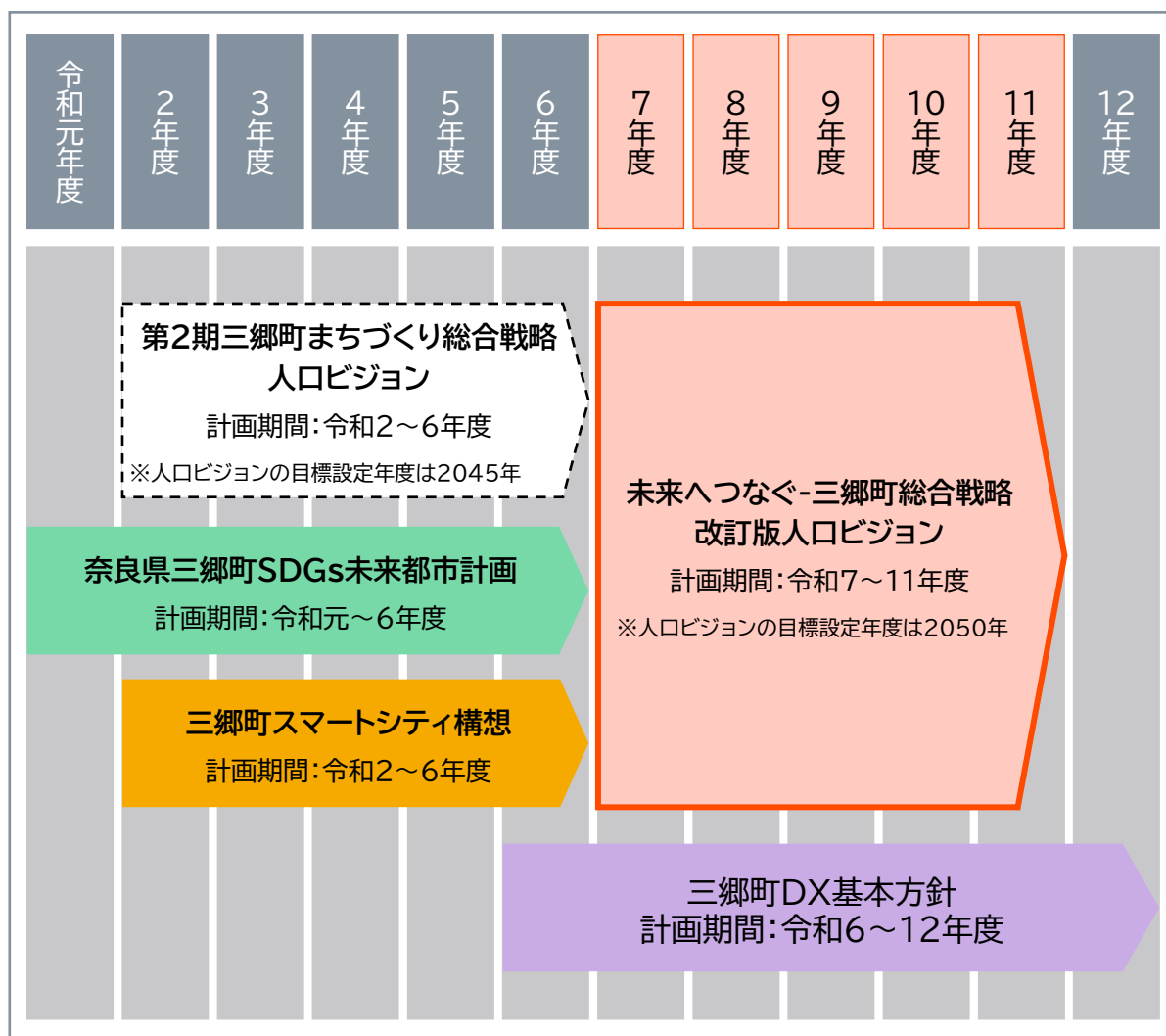
1 三郷町の各計画等を踏まえた取組期間

三郷町人口ビジョン及び「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」の取り組みは、国や県の長期ビジョン及び総合戦略との整合を図り、下記の期間とします。

未来へつなぐ-三郷町総合戦略 及び 改訂版人口ビジョン:令和7～11年度

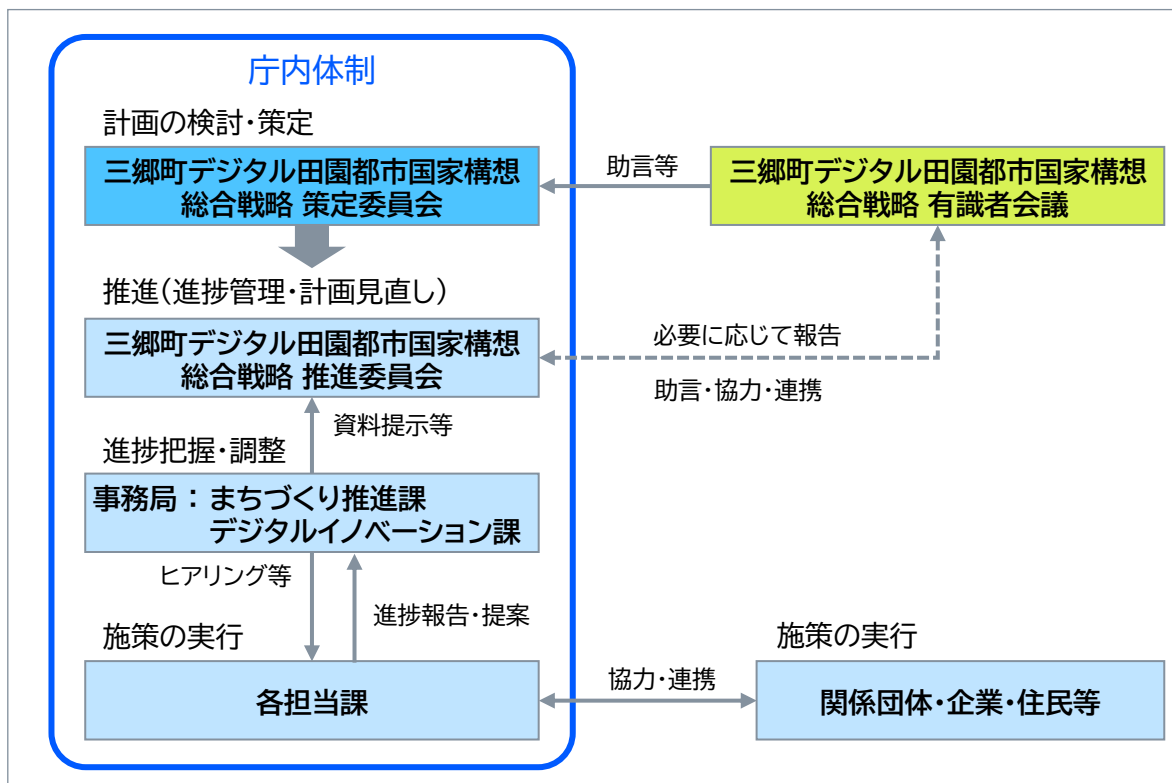
※ 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の期間:令和5～9年度

奈良県のデジタル戦略の期間:令和4～7年度

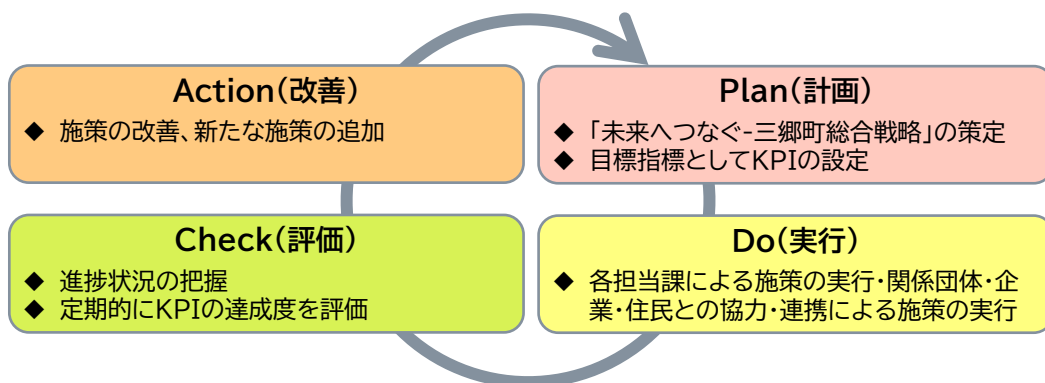


「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」策定は、町長を委員長とする「三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定委員会(以降、策定委員会という)」において検討するほか、産/官/学/金/労/言/士等の外部有識者で構成する「三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略有識者会議(以降、有識者会議という)」の助言を得て策定しました。

策定した総合戦略を着実に推進するため、策定委員会の委員で構成する三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略推進委員会において施策の進行管理を行います。進行管理には、PDCAサイクルを導入し、毎年度、基本目標ごとに設定した数値目標及びKPI(重要業績評価指標)の達成状況を確認します。



PDCAサイクルイメージ





第3章

まちづくりの具体策



基本 目標	基本的方向	具体的施策	ページ
1 子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり	1 子育て支援の充実	01 子育て支援センターの充実と地域コミュニティの強化	34
		02 一時預かり支援と地域をあげてのファミリーサポートの強化	35
		03 育児教室による子どものすこやかな成長支援	36
		04 ファーストバースデー事業による子どものすこやかな成長支援	
		05 誰一人取り残さない乳幼児施設の運営と地域交流の強化	37
		06 デジタル活用による入園選考の迅速化	
		07 延長保育の充実による仕事と育児の両立支援	38
		08 不妊治療費助成と心理的サポートの強化	
		09 子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成	39
		10 母子保健記録の電子化とオンライン化による利便性向上	
	2 質の高い教育環境の整備	11 ICT教育の更なる推進	39
		12 いじめ対策と不登校児童・生徒への支援強化	40
		13 出欠連絡システムによる児童・生徒の保護者の利便性向上	
		14 デジタル活用による更なる食育・地産地消の推進	41
	3 広く開かれた透明性の高い行政	15 適正な財政管理による持続可能な町政運営	41
		16 まちのブランディング戦略と知名度向上に向けたPR	42
	4 行政サービスの改革	17 行政サービスのデジタル化による住民利便性の向上	43
		18 高齢者デジタル支援プログラムによる情報格差の解消	44
		19 オープンデータ化の促進と官民連携の強化	45
2 暮らしやすさと利便性が調和する安心のまちづくり	1 快適な住まい環境づくり	01 空き家活用支援の強化	47
		02 家賃助成と住宅取得支援の強化	48
		03 安心して暮らせる公営住宅の供給と生活支援の強化	
		04 移動式スーパー及び商業誘致による地域買物支援	49
		05 割引パスの発行による事業所支援	
		06 民間イベント誘致によるにぎわいの創出	50
	2 都市基盤の整備と歩きたくなるまちづくり	07 安全で快適な都市計画道路の整備と歩きたくなるまちづくり	
		08 デジタル技術を活用した社会インフラの老朽化対策	51
	3 公共交通の利便性向上	09 地域公共交通の利用促進と予約制乗合タクシーの利便性向上	
		10 健康づくりと生活習慣病予防の意識向上	52
	4 医療・福祉の充実	11 地域全体での発達支援と療育の強化	
		12 介護予防とフレイル対策強化による健康寿命の延伸	53
		13 認知症予防と支えあう地域づくり	
		14 特定健診診査の受診率向上	54
		15 地域包括ケアシステムによる自分らしい暮らしの支援	
		16 障がい者(児)の権利保護に向けた相談支援	55
		17 ゲートキーパー育成と地域連携によるこころの健康づくり	

基本 目標	基本的方向	具体的施策	ページ
3 地域資源を活かし人と経済が活性化 するまちづくり	1 地域文化と観光の振興	01 奈良おもちゃ美術館によるにぎわいと交流の促進	57
		02 日本遺産事業との連携による観光客向けPR活動の強化	59
		03 デジタル活用による地域観光の推進	60
		04 外国人観光客の受け入れ環境の整備	61
	2 地域活性化とつながりの強化	05 観光ボランティアの育成と地域連携による観光振興	61
		06 ふるさと納税「ガンバレ三郷！応援寄附金」の推進と特産品PR強化	62
		07 FSS35キャンパスを核とした生涯活躍のまちづくり	63
		08 ひまわり畑プロジェクトによる交流促進	63
		09 多様なイベントと広報強化による婚活支援の推進	64
		10 地域課題解決のためのメンター発掘・育成と連携強化	64
	3 多様性と共生のまちづくり	11 デジタル活用による人権啓発の推進	65
		12 多様なイベントと広報強化による男女共同参画の推進	66
	4 生涯学習環境の充実	13 多世代参加型の生涯学習と遠隔学習の推進	66
		14 図書館における多様なサービスの提供と読書バリアフリーの推進	67
		15 ICT活用による学校図書の利用促進	67
	5 地域経済の活性化	16 テレワークの更なる普及促進	68
		17 特産品等の販路拡大支援とスマートアグリ推進	69
	6 誰もが活躍できるまちづくり	18 高齢者や障がい者の活躍の場づくり	70
4 自然とともに健康・安全に 暮らせるまちづくり	1 環境共生型都市の実現	01 地域をあげた環境保全と緑化推進	72
		02 リサイクル意識向上によるごみ資源化の推進	73
		03 デジタル活用による下水道施設の利便性・安全性の向上	73
	2 防災・減災の推進	04 雨水溢水地区の解消と災害に強いまちづくりの推進	74
		05 平時からの災害対策	74
	3 安全な地域づくり	06 地域連携とデジタル技術による犯罪件数の削減	75
		07 地域連携とデジタル技術による子ども見守り活動の強化	76
		08 独居高齢者への見守り・検索システムの強化	77
		09 交通安全強化と免許返納の促進	77
	4 スポーツ振興による活力の向上	10 多世代交流と健康促進を目指したスポーツ振興	78

具体的施策の各ページは以下のような構成で作成しています。
なお、資料構成上、一部レイアウトの異なるページもあります

具体的施策の各ページのレイアウト(例)

基本目標

「未来へつなぐ-三郷町総合戦略」では、まちづくりのための4つの目標を数値目標とともに設定しています。

基本的方向

基本目標を達成するための方向性を分野ごとに基本的方向として設定しています。

具体的施策

基本的方向(分野)ごとの具体的な取り組みを記載しています。

デジタル活用

デジタル活用施策については、施策タイトルの上部にアイコンを付与しています。

関連SDGs

SDGsとは、国連が2015年に採択した17の国際目標です。
各施策が17の目標のうちのどの目標と関連しているかをアイコンで示しています。

KPI

具体的施策を実施するにあたり、進捗を管理するための数値目標を記載しています。

基本目標 1 子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり

子どもたちが心身ともにすこやかに成長し、未来への希望を育める環境づくりを目指します。親や地域が安心して子育てに取り組めるよう、子育て支援の充実を図るとともに、質の高い教育環境を整備します。

また、透明性の高い地域行政の推進とデジタル技術の活用により、子育て世代を含む住民が安心して暮らせるまちを実現します。

数値目標

指標名	基準値	目標値(R11)
出生数	111人	150人
子育て層(20~39歳)の人口割合	18.9%	20%

基本的方向 2 質の高い教育環境の整備

GIGAスクール構想の1人1台端末環境を活かし、魅力的なデジタル教材や遠隔授業を推進するとともに、いじめ・不登校対策の強化、食育や地産地消の推進等を通じて、児童・生徒のすこやかな成長を支援します。

デジタル活用

施策14 デジタル活用による更なる食育・地産地消の推進

食育や地産地消の推進については、町内で生産された食材を積極的に使用しています。また、小学生を対象に三郷町農業委員会の指導・協力を得ながら、タマネギの苗付けから収穫に至るまでの体験学習(教育ファーム実践事業)も行っています。この取り組みを通して、児童が「食」に対する意識、自然の恩恵や「食」に関わる方々への感謝の気持ちや理解を深められ、収穫したタマネギは給食に使用することで地産地消にもつなげています。また、給食センターが実施する住民向けの「食育クッキング教室」等についても引き続き実施し、「食」に関する知識・大切さを学び、食育の重要性を実感できる機会を今後も設けます。

給食センターは、instagram等のSNSプラットフォームを活用し、給食の献立やクッキング教室等のイベントを配信することで、町内外の幅広い方に三郷町の魅力を伝えると同時に食育の啓発につなげます。

関連SDGs

2 目標をゼロに

4 質の高い教育をみんなに

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
SNS動画配信回数	1回/月	4回/月
給食食材の食材地産地消率	0.20%	0.25%

第3章 まちづくりの具体策

基本目標1 子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり

32

基本目標 1

子どもをすこやかに
未来へ育むまちづくり



基本目標1 子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり

子どもたちが心身ともにすこやかに成長し、未来への希望を育める環境づくりを目指します。親や地域が安心して子育てに取り組めるよう、子育て支援の充実を図るとともに、質の高い教育環境を整備します。

また、透明性の高い地域行政の推進とデジタル技術の活用により、子育て世代を含む住民が安心して暮らせるまちを実現します。

数値目標

指標名	基準値	目標値(R11)
出生数	111人	150人
子育て層(20～39歳)の人口割合	18.9%	20%

基本的方向 1 子育て支援の充実

乳幼児から就学前までの子育て世帯への総合的な支援として、子育て支援センターの機能強化、一時預かりや延長保育、育児教室の充実を進めるとともに、不妊治療への助成や医療費支援等により、誰もが安心して子育てできる環境づくりを推進します。

施策01 子育て支援センターの充実と地域コミュニティの強化

核家族化や共働き世帯の増加により、子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消が課題となっています。そこで、乳幼児を子育てしている親子が交流でき、育児相談や情報を得られる場所として、子育て支援センター「ちいすてっぷ」の更なる充実を図り、気軽に来ていただける場所を目指します。

さらに、地域コミュニティの強化に向けて、イベントを定期的に行い、交流の機会を増やします。また、「そこに行けば誰かいる場所」を目指し、常設の地域コミュニティスペースの設置を検討します。

こども食堂についても開催頻度の増加を検討します。また、企業や地域住民の協力を募り、コミュニティスペースとしての更なる強化に努めます。

これらの子育て世帯向けの様々な情報については、広報誌のみならずSNS等も積極的に活用し、認知度向上と普及促進に努めます。



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
ちいすてっぷの満足度	—	90%

施策02 一時預かり支援と地域をあげてのファミリーサポートの強化

子育て中の保護者が病気・ケガやその他の諸事情で一時的に保育が困難となった場合の支援体制として、未就学児童を保育所で預かる一時預かり事業を引き続き実施します。また、就労している保護者や一時的な事由により子どもの養育が困難な場合に、地域で援助を受けたい人と援助できる人が会員となり相互にマッチングできるファミリー・サポート・センターについても継続します。

また、西部保育園で実施中の保育士と未就学児童が遊べる「ぴよぴよクラブ」は、より楽しんでいただけるように、内容の充実を検討します。

なお、妊娠から子育てに必要な情報提供や予防接種のスケジュール管理を、子育て支援アプリ「えがおひまわり子育て応援ナビさんごう」で引き続き支援します。

3
すべての人に健康と福祉を

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
ファミリー・サポート・センター利用件数	350件	500件

施策03 育児教室による子どものすこやかな成長支援

核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育て中の保護者が孤立しやすい状況が課題となっています。特に発達に遅れや偏りのある子どもの場合、より深刻な問題となっています。そこで、育児教室「キラキラんど」では、保護者が「育児の楽しさ」を実感し、子どもの成長を共に喜ぶ機会を提供しています。この教室を通じて、乳幼児期に大切な「安心できる環境の中で、心と体の安定を育む」ことを伝える「感覚あそび」を引き続き、実施します。

保育士が子どもの心と体を育む関わりを保護者の前で実演することで、保護者の育児力を高め、また、子どもたちには持っている力を引き出し、保護者に「育児の楽しさ」を体感していただきます。これにより、保護者が子どもと適切な関わり方で接することができるようになり、子どものすこやかな成長につなげます。

3
すべての人に健康と福祉を

関連SDGs

施策04 ファーストバースデー事業による子どものすこやかな成長支援

保護者は、育児の不安や子育てについての悩みをどこにも相談できず、自身で抱え込んでしまうことがあります。ファーストバースデー事業では、1歳を迎えた子どもとその保護者を対象に、身長体重の計測や、特別な空間で写真撮影ができるスポットを設けています。また、手形や足形をとり、保護者にプレゼントする等、保護者のニーズに応じたイベントも実施します。

このイベントを通して、保護者が気軽に育児の悩みを相談できる場を提供し、育児の不安や子どもの育てにくさを抱える家庭に対し、必要な支援の提供につなげることを目指します。これにより、保護者が安心して子育てできる環境を整え、子どものすこやかな成長を支援します。



施策05 デジタル活用 誰一人取り残さない乳幼児施設の運営と地域交流の強化

乳幼児期が一生に及ぼす影響の重要性を踏まえ、多様化する子育て世代のニーズに対応するため、就学前の保育・教育を充実させます。

待機児童対策としては、保育士の確保に加え、保育士のスキル向上のためのオンライン研修や外部講師による専門研修の充実、他園との交流イベントを行います。また、保護者と保育園との連絡手段として専用アプリを導入し、保護者・保育士双方の負担を軽減し、子ども達と向き合う時間を増やします。

さらに、南畑幼稚園では「未就園児対象のプレ保育」を実施し、入園後の幼稚園生活の円滑化を図ります。加えて、高齢者施設との交流イベント等を企画し、地域全体で子育てに関わる環境を整えます。



共働き世帯の増加に伴い、保育園への入園希望は非常に多く、またその家庭の世帯構成等の状況は、多様化しています。そのなかで、迅速で公平性の高い入園選考を行うため、AI等の最新技術やデジタル技術の導入を検討します。また、はじめての入園等、入園手続きで不安な保護者に対して、より丁寧な説明を心がけ、不安の解消に努めます。

関連SDGs



共働き世帯の増加により、近年、延長保育のニーズが一層高まっています。しながら、延長保育の充実には保育士の確保や柔軟な運営体制が課題となっています。

まず保育士の確保にあたっては、人材派遣会社を活用し、保育士の希望にあった条件を把握し、保育士の働きやすさの向上を目指し、フレキシブルな勤務時間やシフト制の導入を検討します。また、保育士の処遇改善を図り、長期雇用につなげます。さらに、延長保育専任の保育士の増員も検討し、延長保育の充実を図ります。

関連SDGs



結婚年齢の上昇や医療の進歩により、近年、不妊治療費助成のニーズが一層高まっています。三郷町ではこれまでも不妊治療における経済的な支援として、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の助成を実施しています。令和4年4月から、人工授精や体外受精等の一部の一般不妊治療が保険適用となりましたが、引き続き保険制度との最適化を図りながら今後も経済的支援を継続します。

さらに、オンライン申請システムを導入し、領収書や医療機関の書類をデジタルで提出できるようにし、オンライン申請に不慣れな住民には、個別に対応し、助成対象者の利便性向上も図ります。

関連SDGs



子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成

小児医療は、安心して子どもを生み育てるための基盤として重要な役割を担っているため、医療費の助成を行い、自己負担の軽減を図ります。令和元年より開始した未就学児童の県内の医療機関受診を対象とした現物支給(医療機関の窓口で医療費を支払う代わりに、自治体が医療機関に直接医療費を支払う仕組み)を継続します。

特に外国人住民やひとり親家庭が情報格差により取り残されることがないように、医療費助成の仕組み等を、広報誌やSNSで積極的に情報発信します。また、内容については、わかりやすく丁寧に説明を行い、制度等の理解の向上に努めます。

関連SDGs



母子保健記録の電子化とオンライン化による利便性向上

母子保健記録については、現状では妊婦健診や予防接種、乳幼児健診の結果を母子健康手帳に記入し、行政が医療機関から提供された情報を健康管理システムやマイナポータルに登録しているため、タイムリーな保健記録の更新が出来ていません。

今後は、母子保健記録の電子化を進め、保健記録のタイムリーな更新を実現します。さらに、オンラインポータルによる健診予約や結果確認、母子保健に関するオンライン相談サービス、母子手帳電子化アプリの導入等により、母子保健対象者の利便性向上を目指します。

関連SDGs



基本的方向 2 ≫ 質の高い教育環境の整備

GIGAスクール構想の1人1台端末環境を活かし、魅力的なデジタル教材や遠隔授業を推進するとともに、いじめ・不登校対策の強化、食育や地産地消の推進等を通じて、児童・生徒のすこやかな成長を支援します。

デジタル活用

施策11 ICT教育の更なる推進

小中学校のICT教育は、GIGAスクール構想に基づき、1人1台の学習用端末を配布していますが、今後はより、ICT機器に慣れ親しみながら、児童・生徒の学習意欲や思考力の向上につながる取り組みを充実させます。

具体的には、学校だけでなく、家庭学習の充実を図るため、三郷町独自で子どもたちの興味関心を深められる魅力的なデジタル教材を導入します。また、引き続き地域内の学校同士を遠隔授業でつなぐことで、中学校に進学する際に子どもたちが感じるギャップ(中一ギャップ)を解消できるよう取り組みます。

関連SDGs



施策12 いじめ対策と不登校児童・生徒への支援強化

いじめ・不登校対策については、不登校対策連絡会を設置し、不登校の防止及び児童・生徒のすこやかな育成に向けて、児童・生徒を対象とした専門機関によるメンタルヘルス相談や、中学校へ「心の相談員」を配置し、いじめや不登校児童・生徒の早期発見・指導を行っています。

これらの取り組みは継続していくとともに、令和6年度からは不登校児童・生徒支援推進事業の一環として、毎週土曜日に保護者からの相談業務及び不登校児童・生徒の居場所づくりを開始しました。さらに不登校児童・生徒のうち、別室登校ができない子どもたちの状況を把握し、三郷町の子どもたちの状態に適した平日フリースクールを設置しています。併せて、学校にもフリースクールにも行けない子どもたちへの学習保障と社会とのつながりを作るために、オンラインでの支援も検討する等、児童・生徒の実態に合わせた多様な学びの場の整備に努めます。

関連SDGs



施策13

出欠連絡システムによる児童・生徒の保護者の利便性向上

共働きで忙しい保護者が増えたことで、学校とのコミュニケーションの一層の効率化や利便性向上のニーズが高まっており、三郷町では令和5年度より出欠連絡システムを導入しました。

出欠連絡システムは、保護者がスマートフォン等から欠席や遅刻、早退の連絡を簡単に行えるもので、朝の忙しい時間帯に電話が繋がらないという保護者の悩みを解消します。また、教職員は朝の電話対応をせずに出欠確認を効率的に行うことができ、出欠連絡の伝達ミスが減少する等、多くの保護者から好評を得ているため、引き続き、運用を行い、保護者の利便性の向上に努めます。

関連SDGs



施策14

デジタル活用

デジタル活用による更なる食育・地産地消の推進

食育や地産地消の推進については、町内で生産された食材を積極的に使用しています。また、小学生を対象に三郷町農業委員会の指導・協力を得ながら、タマネギの苗付けから収穫に至るまでの体験学習(教育ファーム実践事業)も行っています。この取り組みを通して、児童が「食」に対する意識、自然の恩恵や「食」に関わる方々への感謝の気持ちや理解を深められ、収穫したタマネギは給食に使用することで地産地消にもつなげています。また、給食センターが実施する住民向けの「食育クッキング教室」等についても引き続き実施し、「食」に関する知識・大切さを学び、食育の重要性を実感できる機会を今後も設けます。

給食センターは、instagram等のSNSプラットフォームを活用し、給食の献立やクッキング教室等のイベントを配信することで、町内外の幅広い方に三郷町の魅力を伝えると同時に食育の啓発につなげます。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
SNS動画配信回数	1回/月	4回/月
給食食材の食材地産地消率	0.20%	0.25%

持続可能な町政を実現するため、町税の徴収率向上や収入源の多様化を図るとともに、デジタル活用によるコスト削減を進めます。また「子育てのしやすいやさしいまち」としてのブランド戦略を展開し、若年世代の定住を促進します。

施策15 適正な財政管理による持続可能な町政運営

町内には、企業が少なく町税の多くは個人住民税や固定資産税に依存しています。このため、町税の徴収率を向上させるとともに、過年度分の滞納処分を強化して、税収の確保に努めます。

徴収率向上のために、個別にしっかりとしたサポートを行うことで滞納分の支払いを促進し、また、広報活動等で住民の認識を高めます。さらに、ふるさと納税の推進や企業の社会貢献活動を誘致して収入源を多様化させる他、無駄な支出の抑制やデジタル活用によるコストカットを検討する等、持続可能な町政運営に努めます。



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
徴収率	97.8%	98.2%



三郷町の総人口は近年微減傾向にあります。近隣の他の自治体と比較すると減少傾向がゆるやかです。しかし、全国的な少子化を考慮すると、若年世代の転入・定住を促進するため、三郷町の魅力発信や地域特性の積極的なPRが必要です。

例えば、「子育てのしやすいやさしいまち」というイメージ戦略を展開し、町内外に三郷町の取り組みを広く周知します。

PRの手法として、各種メディアやSNSを積極的に活用し、デジタル指標を用いた効果測定や、既存イベントの質を向上させる等、効率的かつ効果的なPR活動の推進、友好都市と連携し、地域の魅力発信や人材交流する等、様々な手法を検討します。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
公式LINEアカウント登録人数	累計 2,968人	累計 5,000人
公式SNS投稿件数	301件／年	400件／年

行政サービスのデジタル化を推進し、マイナンバーカードやオンライン申請の拡充、AI活用による業務効率化を図るとともに、高齢者向けのスマートフォンの使い方教室を実施します。さらに、オープンデータの公開・活用を通じて官民連携によるまちづくりを目指します。

デジタル活用

施策17 行政サービスのデジタル化による住民利便性の向上

三郷町では、行政サービスのデジタル化を推進し、住民の利便性向上を図ります。

現在、三郷町では、マイナンバー制度を推進し、マイナンバーカードの休日交付や閉庁時でも証明書が取得可能なコンビニ交付サービスを実施しています。今後はさらに、窓口申請業務においても、役場以外で住民がいつでも申請できるよう、環境整備を行います。

また、役場との様々なやりとりにおいて、従来の対面方式だけでなく、オンライン会議ツール等を取り入れ、住民が自宅からでも様々な相談を受けられる環境整備を検討します。併せて、住民へのスマホ教室等の機会を活用し、オンライン会議ツールが活用できるよう支援を行います。

今後、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、職員数が今の水準を維持できなくなっていく中、多様化する住民サービスを安定的に継続するためには、デジタル化による業務の効率化が必要となります。

そのため、窓口での申請手続きのサービス向上を図りつつ、電子化についても積極的に進める等、窓口業務時間の短縮や削減に努めることで、住民及び職員の負担軽減を図ります。また、窓口申請業務のみならず、すべての行政業務の電子化を推進し、部署間でのデータ連携、業務のアウトソーシング、BPR(業務改革)を図ります。さらに、音声認識AIと生成AIの活用により、記録作業や要約資料作成の時間短縮を図るとともに、AI-OCR技術を導入し、予防接種記録等、紙資料に記載された内容を自動でデータ化し、RPAを用いることで、データ入力を自動化し、業務の大幅な効率化を実現します。

その他、行政サービスのデジタル化の推進に伴い、組織全体のセキュリティに対する意識を高めるため、業務のオンデマンド研修を積極的に取り入れ、職員のスキルアップを図り、デジタル機器やシステムを確実に操作・活用できる環境を整えます。



関連SDGs

急速に進む高齢化と社会のデジタル化に伴い、デジタルの恩恵を受けられる層と受けられない層の情報格差が問題視されています。特に、高齢者のデジタル・ディバイド(情報格差)は社会問題となっています。

そこで、三郷町では、高齢者デジタル支援プログラム事業を実施し、初めてスマートフォンを購入する高齢者に対し、費用の一部を助成しています。また、スマートフォンの基本的な使い方や便利な活用方法を学ぶためのシニア向けスマホ教室も開催しています。この教室では、高齢者がスマートフォンを使いこなし、デジタル社会に適応し、デジタル化された行政サービスを受けられるようにサポートをしています。今後は、予約制乗合タクシー等他施策と連動し、高齢者がスマートフォンを利用することにより生活利便性向上が見込める他の施策・取り組みの紹介も併せて実施することで、相乗効果を高めます。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
スマートフォン購入費用の助成件数	18件	30件



オープンデータは、近年のデジタル技術の進歩により、その重要性はますます高まっており、行政の透明性を高め、住民や企業がデータを自由に利用できる環境を整えることで、地域の課題解決や新たなビジネスの創出を促進しています。

三郷町でもオープンデータの活用を進め、子育て支援、観光振興、高齢化対策、地域経済の活性化等の分野でデータを順次公開します。また、データの更新管理にも努め、現在公開中である他自治体と連携したデータ公開のプラットフォームを、企業や住民が利用できるよう検討します。

さらに、まちづくりや環境施策にもオープンデータを積極的に活用し、都市計画、社会インフラ情報のデジタル化や都市情報の3Dモデルを含む高度なデータを公開します。例えば、太陽光発電施設等のインフラ情報を公開することにより、再生可能エネルギーへの取り組みが見える化し、興味のある住民や企業と官民連携して更なる促進を図ります。

また、オープンデータ活用の促進に向けて、企業や住民参加型の政策形成を目指し、アンケートを通じてニーズを調査する等、活用度の高いデータ公開に努めます。今後は、認知度向上のため、SNSやデジタルマーケティングを活用したPRを強化するとともに、企業や住民から提案できる仕組みや、官民連携による提案型のまちづくりを検討します。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
オープンデータ公開件数	18件	30件

基本目標2

暮らしやすさと利便性が
調和する安心のまちづくり



基本目標2 暮らしやすさと利便性が調和する安心のまちづくり

住民一人ひとりが安心して暮らせる快適さと利便性が調和したまちを目指します。魅力ある住まい環境の整備や、公共交通の利便性向上により、生活のしやすさを向上させます。

また、都市基盤を整え、歩きたくなるまちづくりを推進し、医療・福祉サービスの充実により、暮らしに寄り添う安全なまちづくりを実現します。

数値目標

指標名	基準値	目標値(R11)
転入者数	943人	1,000人

基本的方向 1 》 快適な住まい環境づくり

若年世代等の定住促進のため、空き家バンクの活用や住宅取得支援、家賃助成を実施します。また、公営住宅の修繕や住み替えを進めるとともに、移動式スーパー及び商業誘致による地域買物支援や、商店の割引パスの発行等、住環境と生活利便性の向上を図ります。

施策01 空き家活用支援の強化

若年世代の転入・定住の促進のため、「空き家バンク」を活用した移住・定住希望者と空き家所有者とのマッチングや、購入された空き家の改修や建替費用の一部補助、エコ住宅への補助金は、引き続き実施し、SNS等での積極的な広報により認知度を高めます。また、今後は町内の住宅を取得された方への助成金交付や、転入費用補助の利用促進を検討し、若年世代の転入促進・転出抑制を図ります。



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
空き家建替・改修補助金の申請件数	累計 50件	累計 75件

施策02 家賃助成と住宅取得支援の強化

若年世代の転入・定住促進及び結婚支援のため、若年夫婦及び子育て世帯の転入に対する家賃助成及びその後の住宅取得助成を引き続き実施し、SNS等での積極的な広報で認知度を高め、更なる利用促進と若年世代の転出抑制を図ります。



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
家賃助成世帯の定住化率	68.8%	70.0%

施策03 安心して暮らせる公営住宅の供給と生活支援の強化

誰もが安心して暮らせる住宅環境として、公営住宅の修繕や住み替えを進めます。

具体的には、段差の解消等を行い、エレベーターの無い公営住宅に住む高齢者には、状況に応じて1階又はエレベーターのある別住居への住み替えを検討し、住みやすい環境を提供します。新耐震基準を満たしていない公営住宅については、別住居の準備を検討し、安全性を確保します。さらに、公営住宅に住む高齢者や障がい者が利用できる介護サービスを充実させ、生活のサポート面でも安心して暮らせる環境を整え、地域コミュニティに参加しやすくするためのコミュニケーションの場づくりや支援策を検討し、孤立を防ぎます。



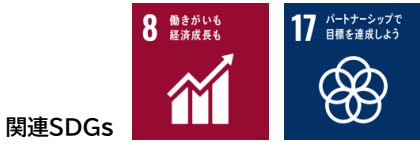
施策04 移動式スーパー及び商業誘致による地域買物支援

三郷町では、スーパー等の日用品の買物ができる店舗が少ない現状があります。そのため、既に取り組んでいる移動式スーパーについて、住民のニーズに応じた拡充を進めることにより、地域全体の買い物環境を改善し、生活の質の向上を目指します。また、JR三郷駅前の空き店舗については、スーパーだけでなく幅広い分野の商業誘致に努め、駅前の活性化を図ります。



施策05 割引パスの発行による事業所支援

現在、日本遺産「もう、すべらせない!!」ブランド認定制度を三郷町及び大阪府柏原市の事業所を対象に行っており、また、日本遺産アプリ「TATSUTABI」を活用した広報活動を行っています。地域内の事業所の支援施策としては、期間限定で使用可能なクーポン券を日本遺産アプリを活用して発行し、三郷町内の事業所を知るきっかけとして活用します。

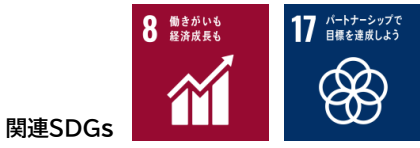


KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
割引パス参加店舗数	—	20件

施策06 民間イベント誘致によるにぎわいの創出

三郷町内には飲食店等の店舗数が少ないのが現状です。そこで、大和川沿いの敷地等の公有地を活用し、民間イベントを誘致し、交流人口や関係人口の増加を図り、にぎわいの創出や地域経済の発展に寄与します。



都市計画道路の整備を進め、バリアフリー化や災害時の避難経路確保を実現します。ドローンやAIを活用したインフラの効率的な維持管理を行うことで、世代を越えて集え、歩きたくなるまちづくりを推進します。

施策07 安全で快適な都市計画道路の整備と歩きたくなるまちづくり

安全で快適な都市計画道路の整備は、従前より重要な社会インフラのひとつとして位置づけられており、近年、ますます重要性が高まっています。

具体的には、健康促進、にぎわいの創出による地域経済の活性化、インクルーシブ社会の促進、災害時の迅速かつ安全な避難経路の整備等が挙げられます。

三郷町においても、未整備区間の都市計画道路について、災害時の緊急避難路や脱炭素型社会実現のため自転車・歩行者の通行機能、バリアフリー等の観点から見直しを順次進めます。費用対効果や事業の実現性も検討し、安心で安全なまちづくりを目指します。

実施にあたっては、情報発信を強化し、政策の進捗状況や重要性を発信するとともに住民の意見を反映し、「歩きたくなるまちづくり」を目指し、地域の憩いの場の整備も進めます。



施策08 デジタル技術を活用した社会インフラの老朽化対策

現在、インフラの老朽化による維持管理の問題は、重大な社会現象になっています。例えば、道路や橋等が老朽化し、人命に関わる事故やライフラインの寸断といった深刻な問題を引き起こしますが、インフラの維持管理には多額の費用がかかるため、財源不足や技術系職員の減少も大きな課題となっています。

三郷町においても、こうしたリスクへの対処に向けて、予防保全や新技術の活用を進め、効率的な維持管理を目指します。具体的には、ドローンやAIを活用したインフラ点検技術を導入し、橋梁点検等の、効率化と精度向上を図ります。これらの取り組みにより、社会インフラの老朽化対策を効率的かつ計画的に進め、住民の安心・安全な生活環境を維持します。



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
舗装修繕延長	—	7.5km

基本的方向 3 公共交通の利便性向上

日常生活の移動手段として、予約制乗合タクシーのネット予約システムの拡充や広報活動の強化に取り組むとともに、路線バスの維持のため、バス事業者との連携を強化し、地域公共交通の利便性向上を目指します。

デジタル活用

施策09 地域公共交通の利用促進と予約制乗合タクシーの利便性向上

通勤・通学、買い物等の日常生活の移動手段として、路線バスを便利な公共交通として維持するため、バス事業者と連携を強化します。また、予約制乗合タクシーでは、利用状況に応じた運行スケジュールとし、過去の実績や天気・イベント情報等を反映して適切な配車計画を作成することで利便性向上を図るとともに、Web予約の利用を促進します。さらに、広報誌やSNSを通じて利用方法や利便性を発信し、認知度向上と普及促進を図ります。



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
予約制乗合タクシー1日あたりの利用者数	81.6人	100.0人



健康三郷21計画のもと、特定健診の受診促進や健康チェックポイントの設置、フレイル・認知症予防に取り組むとともに、発達支援や障がい者支援の強化、地域包括ケアシステムの構築を通じて、誰もが健康で自分らしく暮らせるまちを目指します。

デジタル活用

施策10 健康づくりと生活習慣病予防の意識向上

三郷町では「健康三郷21計画(第3次)」を策定し、「健康寿命の延伸と健康」を目標に掲げています。「個人の行動と健康状態の改善」「社会環境の質の向上」「ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり」を推進することにより、健康寿命の延伸と健康の実現を目指します。

そのためにも、オンライン申請を活用したネット予約をできるようにし、誰もが受診しやすい検(健)診体制を整えます。



施策11 地域全体での発達支援と療育の強化

プレ療育教室「ひまわり教室」を継続し、発達が気になる未就学児に療育体験を提供し、専門機関への橋渡しを支援します。また、学校や保育園・幼稚園に作業療法士を派遣し、発達に配慮が必要な未就学児・児童を支援します。

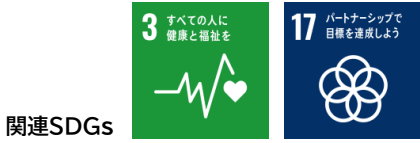


KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
ひまわり教室利用者数	230人	360人

施策12 介護予防とフレイル対策強化による健康寿命の延伸

生涯を通していきいきと暮らすためには、介護予防とフレイル(高齢者の健康な状態と介護を要する状態の中間の状態)対策が重要です。住民向けのワークショップやセミナーを開催し、フレイル予防の重要性や具体的な対策について学べる機会を提供することで、フレイル予防の意識向上を図ります。また、フレイル予防に効果的に取り組むためには、様々な分野が連携することが不可欠です。市内の福祉、介護、健康保険等の各分野の担当課が協力して、この取り組みを推進します。



KPI

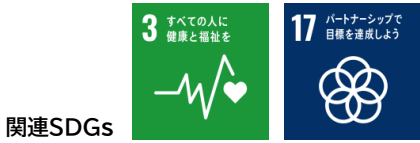
指標名	基準値	目標値(R11)
介護認定率	19.4%	15.3%

施策13 認知症予防と支えあう地域づくり

認知症を予防できるまち、認知症の方になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症とその家族が直面する問題を多くの方に理解・共有してもらうため、家族のための認知症介護者教室や相談会、認知症カフェ、認知症講演会、チームオレンジ活動等を実施しています。

また、要介護認定を受けていない高齢者を対象に、ニンテスト(嗅覚機能スクリーニング)を行い軽度認定症障がい早期発見につなげるほか、「スッキリ教室」や「生き生き百歳体操」等を通じて、高齢者が自主的に活動できる場を支援します。

さらに、地域での支え合いを強化するため、認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座を通じて認知症に関する知識を持つサポーターを増やし、その受講者の中からボランティアを募り、キャラバンメイトとして啓発活動等を行っていきます。



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
自主的活動の場の開催箇所数	19箇所	24箇所

特定健診診査の受診率向上

心身の健康増進や「健康寿命」の延伸には、健康状態の把握が不可欠なため、「特定健康診査」の受診を促し、受診率の向上を図ります。また、特定健診の検査項目を含む人間ドックの受診助成の周知に努めるとともに、オンライン予約の導入による利便性向上を図ることで、特定健診の受診率向上に努めます。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
特定健康診査受診率	33.5%	45.0%

地域包括ケアシステムによる自分らしい暮らしの支援

団塊の世代が75歳以上となるにつれて、独居高齢者や高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加が見込まれています。介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、介護、医療、予防、生活支援、住まいを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を構築します。このシステムの構築にあたっては、独居高齢者の見守りやテレビ電話による介護・健康相談の導入も検討します。さらに、高齢者の健康維持を図るため、地域包括ヘルスシステムへの発展を目指します。

関連SDGs



障がい者(児)の権利保護に向けた相談支援

障がい者(児)やその保護者等からの相談に対して、必要な情報提供や助言を行い、障がい者(児)の権利保護のために必要な支援を行います。具体的には、相談支援専門員が総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせを検討し、通所サービスの利用計画を作成します。また、それぞれの障がい者(児)のサービス利用状況を検証し、計画の見直し等の支援を行います。

関連SDGs



施策17 ゲートキーパー育成と地域連携によるこころの健康づくり

三郷町の自殺死亡率は、年次による変動が大きく、国や県の平均より低いとはいえません。こころの健康維持には、悩みを相談できる体制整備や、早期にこころの不調に気づき適切な処置をとるメンタルヘルス対策が重要です。三郷町では、「健康三郷21・自殺対策計画」に基づき、誰も自殺に追い込まれずに安心して暮らせる社会の実現を目指し、各世代のライフステージに応じたこころの健康づくりを支援しています。

具体的には、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を行う「ゲートキーパー」の育成を強化します。また広報活動の拡充として、地域の広報誌やSNSを活用し、こころの健康づくりに関する情報を定期的に発信し、地域全体でこころの健康づくりを推進し、安心して暮らせる社会を実現します。

3

 すべての人に

 健康と福祉を



16

 平和と公正を

 すべての人に



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
ゲートキーパー養成者数	累計 393人	累計 600人

基本目標 3

地域資源を活かし 人と経済が活性化するまちづくり



基本目標3 地域資源を活かし人と経済が活性化するまちづくり

三郷町の地域文化や観光資源を活用し、人々の交流や地域経済を活性化するまちづくりを進めます。地域文化と観光の振興、多様性を尊重した共生社会の実現、生涯学習環境の充実を図ることで、誰もが活躍できる活力あるまちを目指します。

また、民間活動や地域住民の主体的な取り組みを支援し、地域内外のつながりを生み出す環境を整備することで、新たな経済活動の創出を促進します。

数値目標

指標名	基準値	目標値(R11)
観光入込客数	789,415人	1,000,000人

基本的方向 1 地域文化と観光の振興

奈良おもちゃ美術館を交流とにぎわいの拠点として整備し、日本遺産『亀の瀬』と龍田大社を結ぶビジターセンター開設や遊歩道整備を進めます。また、デジタル技術を活用した観光分析や多言語対応の充実により、国内外からの観光客誘致を強化します。

施策01 奈良おもちゃ美術館によるにぎわいと交流の促進

奈良おもちゃ美術館は、交流人口の増加、地域経済の活性化を目指し、子育て世帯を中心に幅広い世代が集まる場を提供し、人と人との交流やふれあいを促進します。また、高齢者や障がい者の社会参加を支援し、インクルーシブな地域社会の実現を目指します。

奈良おもちゃ美術館は、福祉関係に精通した法人に指定管理することで、専門的な運営と管理が行われます。これにより、子育て世帯だけでなく、高齢者や障がいのある方々も安心して利用できる施設となります。

さらに、奈良おもちゃ美術館を活用し、木育イベントを開催し、住民の交流とにぎわいの創出を図ります。イベントでは、奈良県の文化的特徴を取り入れた企画を行うことで、地域の魅力を発信し、地域文化と教育を融合させたおもちゃ美術館の活性化を目指します。

これらの事業により、奈良おもちゃ美術館は町内の魅力発信の場及びインクルーシブ拠点施設としての役割を果たし、地域の活性化と住民の福祉向上を同時に実現します。

関連SDGs

3

すべての人に健康と福祉を

4

質の高い教育をみんなに

11

住み続けられるまちづくりを

15

陸の豊かさも守ろう

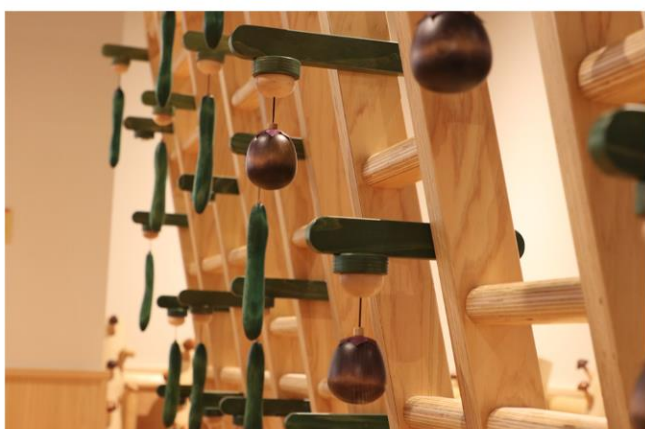
17

パートナーシップで目標を達成しよう

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
年間来館者数	—	84,000人

第3章 まちづくりの具体策
基本目標3 地域資源を活かし人と経済が活性化するまちづくり



施策02 日本遺産事業との連携による観光客向けPR活動の強化

日本遺産「もう、すばらしい!!～龍田古道の心臓部『亀の瀬』を越えてゆけ～」の事業により亀の瀬地すべり歴史資料室や龍田大社への訪問客が増加しています。今後、さらに増やすため、亀の瀬地すべり歴史資料室と龍田大社をつなぐ施設として日本遺産ビジターセンター「亀の瀬東口駅」を開設し、大和川河川敷を活用した遊歩道を整備します。これにより、亀の瀬と龍田大社の間に人の流れを作り出し、地域の観光資源につながりを持たせます。さらに、川下り等の体験イベントを展開し、地域内の他の誘客施設と連携したパッケージを作成することで、雇用の促進にもつなげます。

また、この施策により、住民は日本遺産を通じて郷土のアイデンティティを学び、地域の地場産業や祭りの価値を再確認することができます。さらに、日本遺産ビジターセンターでは、公的・民間施設と連携し、教育・防災・福祉・環境等多様な利用が期待されます。その他、大和川沿いの遊歩道は、地域イベントや健康増進の場としても活用します。この計画を通じて、三郷町は地域の魅力を高め、住民と観光客の双方にとって魅力的な環境を提供します。

9

産業と技術革新の基盤をつくろう



10

人や国の不平等をなくそう



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
日本遺産関連施設の来館者数	—	30,000人
龍田大社の参拝客数	201,900人	250,000人



デジタル活用

施策03

デジタル活用による地域観光の推進

三郷町には龍田古道と信貴山という文化的・歴史的な観光資源があります。これらの観光資源を最大限に活用し、地域経済の活性化を図るため、デジタル技術を積極的に活用します。具体的には、人流や消費等の観光データを活用して観光施策の効果を定量的に評価し、その結果を施策にフィードバックすることで、より効果的な投資の選択と集中を行います。

また、デジタルスタンプラリー等、デジタル化による観光サービスの質の向上も図ります。

さらに、外国人観光客の誘致にも取り組みます。施策の1つとして、雪駄は、伝統的な履物としてだけでなく、現代のライフスタイルに合わせたデザインも取り入れられており、海外からも注目を集めています。SNS等を活用して外国人向けに積極的にPRし、地域の観光や産業の更なる振興を目指します。



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
信貴山エリアの宿泊者数	31,000人	33,000人
信貴山エリアの体験型サービスの誘客数	143,691人	150,000人

デジタル活用

施策04

外国人観光客の受け入れ環境の整備

外国人観光客の需要に備え、既に三郷町観光パンフレットは、英語に対応しています。今後も引き続き外国人観光客のニーズに対応できるよう多言語化に取り組み、より理解しやすく、興味の引く内容やデザインにリニューアルするとともに、どこにいてもすぐに情報を入手できるデジタル版パンフレットの作成を検討します。

また、文化財看板については、二次元コード等を活用して説明文の多言語化をはじめ、観光パンフレットやホームページと連携した案内を行うとともに、利便性向上のため観光施設や店舗等におけるキャッシュレス決済の普及支援を検討します。さらに、観光におけるMaaSやAI自動運転等をはじめとするモビリティサービスの活用を検討し、外国人観光客の流れを三郷町に大きく引き込むことを目指します。



関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
インバウンド誘客数	4,700人	5,000人
文化財看板への多言語化対応数	累計 5基	累計 15基

FSS35キャンパスを核とした生涯活躍のまちづくり、ひまわり畑プロジェクトや婚活支援による交流促進、メンター育成やゲートキーパー養成を通じて、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指します。

施策05 観光ボランティアの育成と地域連携による観光振興

現在、観光ガイドは、文化財系のボランティア団体に対応を依頼しています。今後は、日本遺産の事業と連携しながら歴史や文化財をより一層観光に結びつけるため、「日本遺産ボランティアガイド」の育成を図ります。具体的には、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会の他、近隣の市町や国土交通省、NPO法人信貴山観光協会と連携し、人材の確保・育成、日本遺産ビジターセンターをはじめ地域内での運用を調整し、日本遺産ボランティアガイドが広域を包括的にガイドできるよう支援します。

さらに、地域の歴史や文化財に関する学術的な知識や技術を持った専門員を確保し、文化財の研究や保護、観光ガイドのマニュアル作成、研修の開催を検討します。また、文化財系のボランティア「史学さんごう」と「みさと万葉プロジェクト」は、文化財の保護と活用を担当し、文化財の所在調査や郷土資料室の管理業務、発掘調査業務の補助スタッフとして育成を図ります。

将来にわたる観光・文化財ボランティアのスキル継承に向けては、歴史や文化財に関する専門知識を持つ講師を招き研修を行います。また、ボランティアが活動しやすい環境を整え、活動に必要な資料やマニュアルを提供することで、次世代にわたり観光人材の確保に努めます。

8 働きがいも経済成長も

17 パートナースhipで目標を達成しよう

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
日本遺産ボランティアガイドの人数	44名	100名
文化財ボランティアの人数	15名	30名

三郷町では、ふるさと納税制度「ガンバレ三郷！応援寄附金」を創設し、寄附金を社会福祉、文化振興、教育振興、観光・産業振興等に活用しています。返礼品としては、地場産品である、い草の履物「ミサトっ子」や雪駄の「DESIGN SETTA SANGO」、信貴山のどか村特産品等を提供しています。今後は、体験型チケット等も含め、返礼品のラインナップ・バリエーションの強化や新たな返礼品の開発により魅力向上を図るとともに、広報活動を強化し、SNSやウェブサイトを活用して全国にPRし、ふるさと納税の推進、地域の活性化に貢献します。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
ふるさと納税「ガンバレ三郷！応援寄附金」	5,737千円	10,000千円

三郷町は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない社会」を基に、年齢や性別、障がいの有無を問わず、誰もが交流できる居場所や就労・社会参加の機会を創出する全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の実現を目指しています。

その核となるエリアとして「FSS35キャンパス」の整備・運営を官民連携で行っています。このFSS35キャンパスは、サテライトオフィスや障がい者の就労支援事業、日本語学校、スポーツパーク等、誰もが活躍・交流できるまちづくりを推進しています。また、令和6年度末に、奈良おもちゃ美術館の運営も始まり、多世代間交流や交流人口の増加による地域経済の活性化を図り、生涯活躍のまちの実現を目指し、より良いまちづくりを進めます。

関連SDGs



施策08 ひまわり畑プロジェクトによる交流促進

地域で子どもの育ちを支え、住民同士が交流できる取り組みとして、「三郷町小中一貫コミュニティ・スクール」が組織され、学校、地域、行政が協働して「ひまわり畑プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、休耕田を活用してひまわり畑を作り、学校、地域、子どもたちのつながりをより深めることができ、学校支援ボランティアだけでなく、地域住民もこの取り組みを通じて多世代間交流を行い、相互理解を深めることを目指します。

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナシップで目標を達成しよう

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
ひまわりプロジェクト(種まき)参加者数	58人	110人
ひまわりプロジェクト(種とり)参加者数	47人	110人

施策09 多様なイベントと広報強化による婚活支援の推進

近年、少子化の要因となっている未婚や晩婚化問題が深刻化しており、その対策として、結婚を望む男女のために出会いの場を提供する婚活支援事業を行う団体に対し、補助金を交付しています。

具体的には、地域メディアと連携し、イベント情報を広く周知、既存の婚活イベントに加え、趣味や興味に基づいた多様なイベントを企画し、参加者のニーズに応えます。また、イベントの実施場所として、FSS35キャンパスを積極的に活用し、にぎわいの創出にもつなげます。さらに、現在のサポート団体に加え、新たな事業者や連携先となる民間企業を模索し、継続的なイベント実施を促進する等、婚活支援の充実を図り、少子化対策として今後も婚活支援を推進します。

17 パートナシップで目標を達成しよう

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
婚活支援事業補助金交付件数	2件	5件

三郷町には、ICT、健康、防災、教育、環境等、様々な分野で活動するメンターがいます。メンターの力で地域課題の解決に取り組むため、メンターの把握や連携の仕組みを整備し、セミナーやワークショップを通じて潜在メンターの発掘と育成を進めます。

また、デジタルツールを活用して活動を記録・共有し、メンターの活動状況をウェブサイトで公開し、「見える化」を図ります。さらに、定期的な交流会や情報共有の場を設け、メンター間の協力体制を強化し、地域課題の解決に向けたメンター活動を支援することで、地域全体の連携を促進します。

関連SDGs



デジタルを活用した人権啓発やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた男女共同参画を推進するとともに、FSS35キャンパスを拠点に、誰もが活躍できる居場所づくりと就労支援を通じた共生社会の実現を目指します。

デジタル活用

施策11 デジタル活用による人権啓発の推進

人権啓発は、地域住民が互いに尊重し合い、差別や偏見のない社会を築くための基盤となります。

三郷町では、人権尊重の視点に基づき、人権フェスタや町民集会、人権問題学習セミナー、地区別懇談会等を関係機関と連携して開催し、人権意識の向上に努めています。今後は、デジタル活用を強化し、オンラインでの人権啓発セミナーやワークショップを開催します。また、これらの施策を通じて、地域全体で人権意識を高め、誰もが尊重される社会を目指します。



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
人権セミナー・イベント参加者数	2,400人	4,000人

施策12 多様なイベントと広報強化による男女共同参画の推進

持続可能で公平な社会の実現には男女共同参画の推進が不可欠です。

三郷町では、男女ともに仕事と子育て・介護・自己啓発や地域活動等を両立できる環境を構築するため、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めるセミナーやイベントを開催しています。今後は、広報活動を強化し、地域メディアと連携して施策やイベント情報を発信します。また、オンラインセミナーや地域企業とのコラボイベントや、住民参加型イベントとして、ワークショップやディスカッションを定期的に開催し、政策への理解と関心を高めます。さらに、アンケートを通じて施策の効果を測定し、フィードバックを行い、政策の改善を図り、これにより、男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
セミナー等参加者数	234人	400人

オンラインを活用した多様な生涯学習講座を提供するとともに、図書館の電子サービス拡充や読書バリアフリー化、学校図書ICT管理システム導入により、誰もが時間や場所を問わず学べる環境づくりを推進します。

デジタル活用

施策13 多世代参加型の生涯学習と遠隔学習の推進

住民が心身ともに健康で豊かな人生を送れるよう、生涯学習学級を開講し、平日の日中に講座や現地学習等を開催しています。今後は、更なる充実を図るため、遠隔でも講義に参加できる取り組みを進めます。また、様々な世代の参加を促すため、平日の夜や週末に開催する講座やオンライン講座を提供し、健康、趣味、地域の歴史・文化、ITスキル向上等多様なテーマの学級を導入します。

また、オンライン講座や録画講義をいつでも視聴できる仕組みを構築するとともに、広報活動を強化します。オンラインを活用して効率的にニーズを把握し、学級内容の改善や新しい講座の企画に反映させ、これにより、住民の生涯学習を促進し、健康で豊かな人生を支援します。

4 質の高い教育を
みんなに

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
生涯学習学級生徒数	累計 300人	累計 350人
オンライン講習会実施数	—	5回



三郷町立図書館では、年齢層に応じた絵本の読み聞かせやおはなし会、図書館見学会、司書体験を通じて、子どもたちに読書の楽しさを伝える取り組みを行っています。今後も、継続・拡充するとともに、図書館上映会やコンサート、作品展示等、読書以外の目的で来館者を増やす活動を推進します。

さらに、「読書バリアフリー法」に基づき、障がいや病気・ケガの有無に関わらず、誰もが読書を楽しむことができる環境を整え、デジタル書籍の貸出サービスの拡充や、ネット環境がない住民に対して図書を自宅に郵送する「郵送貸出サービス」を行うことで、住民が物理的な制約を越えて図書館を活用できるよう支援します。

図書館を多機能なコミュニティスペースとして広く利用できる環境を整備し、来館者数や貸出冊数の増加を目指します。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
貸出冊数	228,411冊	300,000冊
図書館入館者数	108,808人	150,000人
電子図書貸出冊数	2,701冊	5,000冊

デジタル活用

三郷町では、ICT教育推進の一環として、町内の小中学校と町立図書館の図書を一元管理し、通っている学校以外の図書検索・貸出を可能にしています。今後も、町立図書館と連携し、電子書籍の利用促進や更なる充実を図り、学校だけではなく家庭でも気軽に読書できる取り組みを行います。さらに図書館司書と教職員の連携を強化し、学校での読書活動やイベントを拡充することで、児童・生徒の読書習慣を促進し、自主的・自発的な学びにつなげます。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
児童・生徒ひとりあたりの貸出冊数 (三郷小学校)	22冊	49冊
児童・生徒ひとりあたりの貸出冊数 (三郷北小学校)	26冊	49冊
児童・生徒ひとりあたりの貸出冊数 (三郷中学校)	2冊	9冊

サテライトオフィスを中心とした企業誘致とテレワーク推進により雇用創出を図るとともに、スマート農業の導入や特産品開発支援を通じて地域経済の活性化と農業の高度化を目指します。

デジタル活用

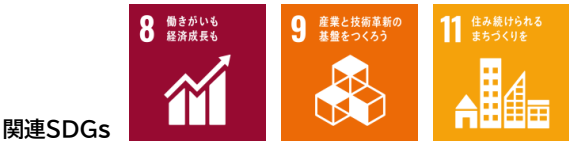
施策16 テレワークの更なる普及促進

テレワーク推進のため、奈良サテライトオフィス35及びFSS35サテライトオフィスを中心に、企業のサテライトオフィス誘致や起業支援、テレワーカーや起業家、フリーランスの支援を行っています。今後も、広報活動を強化して、テレワークの有用性と利便性について住民や企業の認知度向上を図ります。

さらに、サテライトオフィスの利用促進プログラムとして、サテライトオフィスの利用料支払いにキャッシュレス決済を導入し、クレジットカード、QRコード決済、電子マネー等、多様な支払い方法に対応させることで、利用者の負担を減らし、特に短時間利用やフリーランスの利用をターゲットに、簡単でスムーズな支払いを実現します。

また、企業への認知度を拡大するため、コワーキングスペースを活用したイベントとして企業のマッチングイベント等を開催し、サテライトオフィスの利用促進を図ります。イベント時にサテライトオフィスの体験利用や、利便性を強調するPR活動を行い、企業に対してサテライトオフィスの存在と活用法の認知度向上を図ります。

なお、サテライトオフィス以外の公共施設についても、「企業が使える公共施設」をテーマに企業向け利用促進を図るため、広報誌やSNS、町のウェブサイトを活用して情報を定期的に発信し、具体的な利用方法や利便性、成功事例を紹介し、企業が積極的に利用する動機づけを行います。



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
サテライトオフィス(コワーキングスペース)利用者数	1,332人	1,700人

三郷町では、農業の収益向上を図るため、新たな商品開発や販路拡大を支援し、6次産業化を推進しています。具体的には、三郷町農業委員会や地元農家が主体となり、特産品を活用した商品開発や販売支援を行うとともに、新たな農産物の生産・販売を支援しています。

また、カメラによる見回りや生育状況の遠隔監視、センサーを用いた温度・施肥管理、農業の知識・技能のデータ化やAI等の最新技術を活用したスマートアグリを推進するとともに、生産性向上や高品質化、農業従事者の負担軽減(省力化・軽作業化)を目指します。

さらに、住民が気軽に始められる「三郷町ふれあい農園」を引き続き行い、自然とふれあい、農作物の収穫の喜びを体験できる場を確保します。

8 働きがいも
経済成長も9 産業と技術革新の
基盤をつくろう15 陸の豊かさも
守ろう

関連SDGs



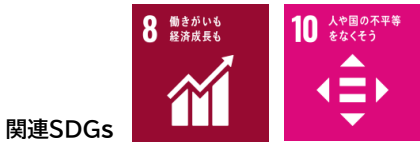
高齢者の地域社会参画を促進するとともに、就労移行支援や就労継続支援を通じた障がい者の雇用機会創出、空き家活用による就労支援施設の整備により、誰もが生きがいを持って活躍できる場づくりを推進します。

デジタル活用

施策18 高齢者や障がい者の活躍の場づくり

少子高齢化が進む中、高齢者が地域社会の担い手として活躍する場を創出し、生きがいづくりに取り組んでおり、障がい者には、就労移行支援や就労継続支援（A型・B型）を行い、就労機会を増やしています。今後も新規政策の周知を図るため、地域メディアやSNSを活用した広報活動を強化します。

また、空き家をリノベーションし、高齢者や障がい者が働けるコミュニティスペースや就労支援施設として活用し、障がい者でも実施可能な業務を積極的に誘致します。これにより、高齢者や障がい者が地域社会で活躍できる場を広げ、生きがいを持って生活できる環境を整備します。



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
就労支援施設数	1施設	6施設

基本目標4

自然とともに 健康・安全に暮らせるまちづくり



基本目標4 自然とともに健康・安全に暮らせるまちづくり

豊かな自然環境と調和しながら、住民が健康で安全に暮らせるまちづくりを推進します。環境共生型都市の実現を目指し、持続可能な社会の構築に取り組むとともに、防災・減災の推進や地域の安全性向上を図ります。

また、健康づくりや活力向上に向けた取り組みを進め、自然と共生した豊かで安心な暮らしを支えます。

数値目標

指標名	基準値	目標値(R11)
総人口	22,361人	22,600人

基本的方向 1 環境共生型都市の実現

緑化活動やコミュニティガーデンの設置、生ごみ資源化やリサイクルの推進、下水道施設のデジタル管理強化を通じて、環境に配慮した持続可能なまちづくりを進め、住民と共に地域の自然を守ります。

施策01 地域をあげた環境保全と緑化推進

三郷町では、環境保全のため、住民が参加する大和川の清掃活動に取り組み、住民の環境意識の向上を図っています。今後は、公共施設の壁面緑化の検討や都市のヒートアイランド現象の緩和による、快適な環境づくりを目指します。

また、コミュニティガーデン等を設置し、住民が緑化の取り組みを身近に感じ、地域のつながりの創出を図りながら、地域全体で環境保全に取り組む姿勢を強化し、住民とともに持続可能な環境づくりを目指します。

関連SDGs

13 気候変動に具体的な対策を

15 陸の豊かさも守ろう

施策02 リサイクル意識向上によるごみ資源化の推進

三郷町では、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、ごみの減量や資源化を図るため、廃プラスチック類、古紙・古布類の分別回収を実施しています。しかし、分別数の増加により、ごみ出しの誤りが問題となっていることから、引き続き分別の徹底を住民に周知し、ごみの減量や資源化に努めます。また、可燃ごみの減量に取り組むとともに、食品ロスをなくすため、フードドライブ事業と連携し意識向上を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進します。

関連SDGs

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

第3章 まちづくりの具体策
基本目標4 自然とともに健康・安全に暮らせるまちづくり

施策03 デジタル活用による下水道施設の利便性・安全性の向上

快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全、浸水の防除等、重要な社会インフラとしての役割を担う公共下水道については、予防保全の観点からストックマネジメント計画による点検調査を実施しています。今後も、老朽化が想定される下水道施設の長寿命化を図るため、引き続き点検調査を行い、改築・更新事業に取り組み、効率的な施設の維持管理を行います。

また、下水道事業の持続と進化を実現するため、下水道DXの推進を図るにあたり、下水道台帳のホームページ閲覧サービスを導入し、利用者の利便性を向上させます。さらには、下水道施設のメンテナンスにおいて、管渠内の点検や道路上での作業が必要となるため、安全対策として、デジタル機器等を活用し、安全な現場状況の把握を推進し、作業の高度化・効率化を図ります。

これらの取り組みにより、下水道施設全体の利便性や安全性の向上に寄与します。

関連SDGs

6 安全な水とトイレを世界中に

11 住み続けられるまちづくりを

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
水洗化率	96.0%	96.4%

デジタル技術の活用による防災情報の収集・提供と地域防災リーダーの育成、雨水溢水地区の解消や都市公園の防災機能強化を通じて、災害に強いまちづくりを進めます。

施策04 雨水溢水地区の解消と災害に強いまちづくりの推進

近年、全国各地で豪雨による斜面崩壊や堤防決壊等、人命に関わる大規模災害が多発しています。三郷町においても、平成29年10月の台風21号により、大和川の水位上昇に伴う内水が影響し、家屋の浸水や道路の冠水が発生しました。

このことから、災害に強いまちづくりを目指し、奈良県や関係機関と連携しながら、町内に10箇所ある雨水溢水地区の解消を推進しています。今後5年間の解消計画と進捗を管理し、奈良県や関係機関との連携強化を図り、災害に強いまちづくりを推進し、住民の安全と安心を確保します。

11 住み続けられるまちづくりを

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
雨水溢水地区対策件数	累計 3件	累計 10件

施策05 平時からの災害対策

デジタル活用

全国的な災害の頻発により、近年災害が発生する前の平常時に行う準備・対策（フェーズ0）の重要性が高まっています。そこで、三郷町でも、自然災害への備えを強化するため、南海トラフ地震や水害を想定した平時からの対策を推進し、災害時の対応計画を策定し、住民へ周知するとともに、防災資材の内容を充実させ、他自治体とも連携し迅速に災害対応できる体制を整えます。特に南海トラフ地震への対策として、耐震補強や避難所の生活環境整備を進めるとともに、住民への防災教育や避難訓練を定期的実施します。また、地域の自主防災組織を支援し、住民参加型の防災体制を構築します。さらに、SNSや防災アプリ等を活用した情報収集・情報提供を強化し、住民が迅速に避難できる環境づくりを進めます。

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
自主防災組織育成事業補助件数	21件	35件

防犯カメラ設置と見守りビーコンの導入による子どもの安全確保、高齢者あんしん見守りシステムの運用、交通安全施設の整備とVRを活用した安全教育を通じて、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指します。

デジタル活用

施策06 地域連携とデジタル技術による犯罪件数の削減

現在、三郷町では、町内3駅の駅前や道路に防犯カメラを設置し、公用車にもドライブレコーダーを設置して地域の安全を確保しています。また、西和警察署や自主防犯団体と連携し、防犯パトロールやビーコンを活用した子どもたちの見守りを推進しています。

今後も、防犯カメラ設置自治会への補助金交付等で防犯活動を支援し、犯罪件数の削減を目指します。また、防犯カメラのデータ管理ではプライバシーを保護しつつ、犯罪・事故時に迅速にデータを提供ができる環境を構築していきます。

その他、再犯防止のため、保護司の活動として就労支援や住居の確保、保健医療・福祉サービスの利用促進を行い、地域全体で犯罪を未然に防ぎ、安全なまちづくりを推進します。

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナシップで目標を達成しよう

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
刑法犯認知件数	57件	40件



三郷町では、地域全体で子どもや高齢者の安全を守るため、「子ども見守り隊」を組織し、安全なまちづくりを推進しています。この取り組みは主に60歳以上のボランティアによって支えられていますが、酷暑等の異常気象により見守り隊参加者の体力的な負担が増しています。また、朝早くから就労する保護者も多く、見守り活動への参加が難しいという声もあります。

この課題を解決するために、デジタル技術を活用した子どもの見守りシステム「見守りビーコン」を導入しています。既設の防犯カメラ設置場所のうち、町内31箇所(校門、通学路等)に見守りビーコンを設置し、小学生に対してはシステム利用料を町費で全額負担しています。この施策により、保護者はスマートフォン等で子どもの学校への到着確認や通学途上の位置をいつでも確認できるようになり、登下校に関する安心感が高まります。さらに、通学路への防犯カメラの設置や不審者情報をメールで一斉送信する「子ども情報ネットさんごう」の充実も図り、緊急時にも迅速に対応できる体制の整備に努めます。

関連SDGs



独居高齢者の見守りとして、高齢者あんしん見守りシステム機器を貸与し、急病や災害時に協力員が迅速に対応しています。今後、認知症高齢者の行方不明時には、迅速な安全確保と家族の支援ができる体制を検討します。

より多くの方が活用できるよう広報活動を強化し、「広報さんごう」やSNSを活用してシステムの利用方法や効果を周知するとともに、介護認定されていない高齢者にもビーコンを配布するための基準を見直し、柔軟に対応します。

さらに利用者や協力者からのフィードバックを定期的に収集し、高齢者の安全と安心を確保し、地域全体で支え合う体制を強化します。

関連SDGs



KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
高齢者あんしん見守りシステム機器の貸与数	176件	200件

施策09 交通安全強化と免許返納の促進

三郷町では、関係団体及び西和警察署と連携し、通学路等の合同点検や駐車違反対策を行い、安全な交通環境の確保を図っています。また、歩行者や自転車利用者を中心に街頭指導を行い、さらに、児童に対する交通安全教室を実施することで、地域全体で交通安全意識の向上を推進しています。

今後は、高齢者の免許返納を促進するため、返納者への交通系ICカードや乗合タクシーチケットの配布に関する申請方法の簡素化を図り、交通事故のない安全なまちづくりを目指します。



関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
交通事故発生件数	29件	10件

FSS35スポーツパークを拠点に、専門家による指導プログラムの提供や地元プロスポーツ団体との連携を通じて、多世代の健康増進と交流促進、子どもたちの第3の居場所づくりを推進します。

施策10 多世代交流と健康促進を目指したスポーツ振興

三郷町は、健康でいきがいを持ち、生涯にわたって活躍できるまちづくりを進めており、その一環として、多様な方々への運動機会の提供及び、スポーツを通じて交流できる居心地の良い場所を提供し、家や学校以外の第3の居場所づくりを進めています。

住民の運動習慣の定着による健康増進を図るとともに、特に子どもたちにはスポーツを通じた第3の居場所として、FSS35スポーツパーク(テニスコート、バスケットコート、BMXパーク、スケートボードパーク、及び屋内練習場)の利用促進を図り、施設利用者と地域住民、町外からの利用者が交流できる場所を目指します。

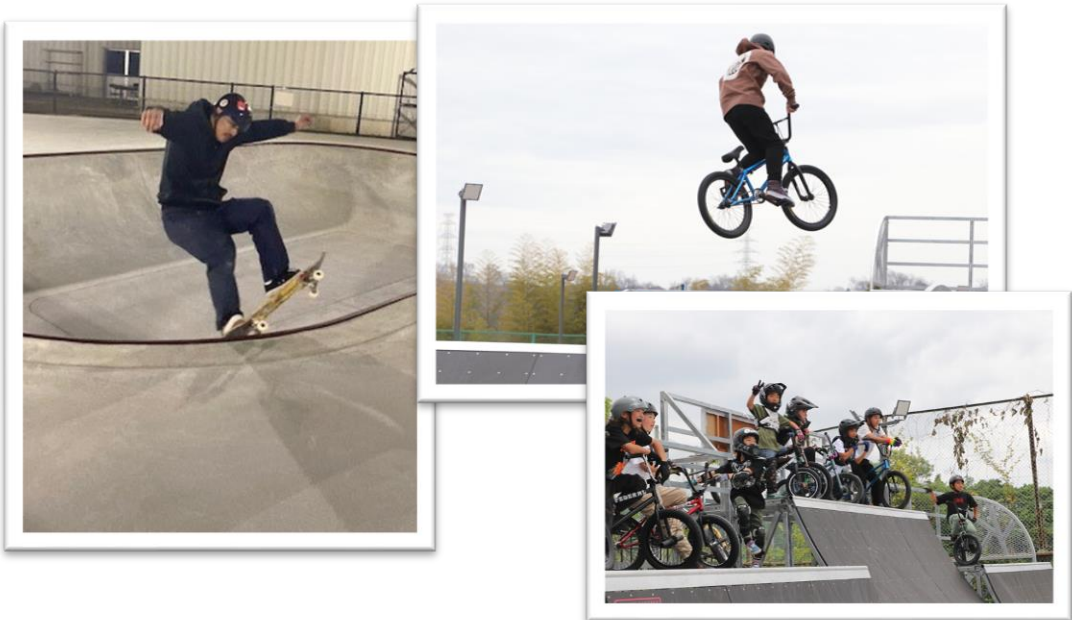
さらに企業と連携し、一流のスポーツ指導者によるプログラムを導入、幅広い世代に対応した指導や体験を提供するほか、三郷町内に拠点のあるプロスポーツ団体と連携し、住民の運動機会の増加を図ります。

3 すべての人に健康と福祉を

関連SDGs

KPI

指標名	基準値	目標値(R11)
スポーツパーク利用者数	累計 10,000人	累計 12,000人
企業・プロスポーツ団体と連携したスポーツイベント開催数	4回	6回





資料

資料 1 策定経緯

資料 2 参考資料

1 策定の経過

年	月日	取り組み
令和6年	6月	住民アンケート設計
	7月2日	三郷町長意見収集
	7月12日～ 7月30日	住民アンケート実施
	8月1日～ 8月2日	職員への意見収集
	8月8日～ 8月31日	住民アンケート分析
	10月23日	第1回 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定委員会 ➤ 人口ビジョン(骨子案)・総合戦略(骨子案) 付議
	10月29日	第1回 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略有識者会議 ➤ 人口ビジョン(骨子案)・総合戦略(骨子案) 付議
令和7年	1月22日	第2回 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定委員会 ➤ 人口ビジョン(素案)・総合戦略(素案) 付議
	2月5日	第2回 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略有識者会議 ➤ 人口ビジョン(素案)・総合戦略(素案) 付議
	2月10日～ 2月21日	パブリック・コメント(意見公募)
	3月4日	第3回 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定委員会 ➤ 人口ビジョン(最終案)・総合戦略(最終案) 付議
	3月24日	第3回 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略有識者会議 ➤ 人口ビジョン(最終案)・総合戦略(最終案) 付議
	3月31日	人口ビジョン・総合戦略 策定

1 会議構成団体等

区分	構成	団体名	職名
委員長	官	三郷町	町長
委員	産	三郷町商工会	経営指導員
	官	三郷町議会	議長
	学	愛媛大学大学院 地域レジリエンス学環	准教授
	金	大和信用金庫 王寺支店	支店長
	労	三郷町社会福祉協議会	事務局長
	言	近鉄ケーブルネットワーク株式会社 ICT事業本部	副本部長
	士	高田会計事務所	公認会計士・税理士
	住民	三郷町自治連合協議会	会長
	その他	特定非営利活動法人 なら情報セキュリティ総合研究所	理事

2 開催日及び議題

回	開催日	議題
第1回	令和6年 10月29日	1. デジタル田園都市国家構想総合戦略について 2. 計画策定の進め方 3. 三郷町人口ビジョン(改定案)骨子案 4. 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮)骨子案
第2回	令和7年 2月5日	1. 三郷町人口ビジョン(改定案)素案 2. 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮)素案
第3回	令和7年 3月24日	1. 三郷町人口ビジョン(改定案)最終案 2. 三郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮)最終案 3. パブリック・コメント実施結果

1 SDGsにおける17の目標の内容

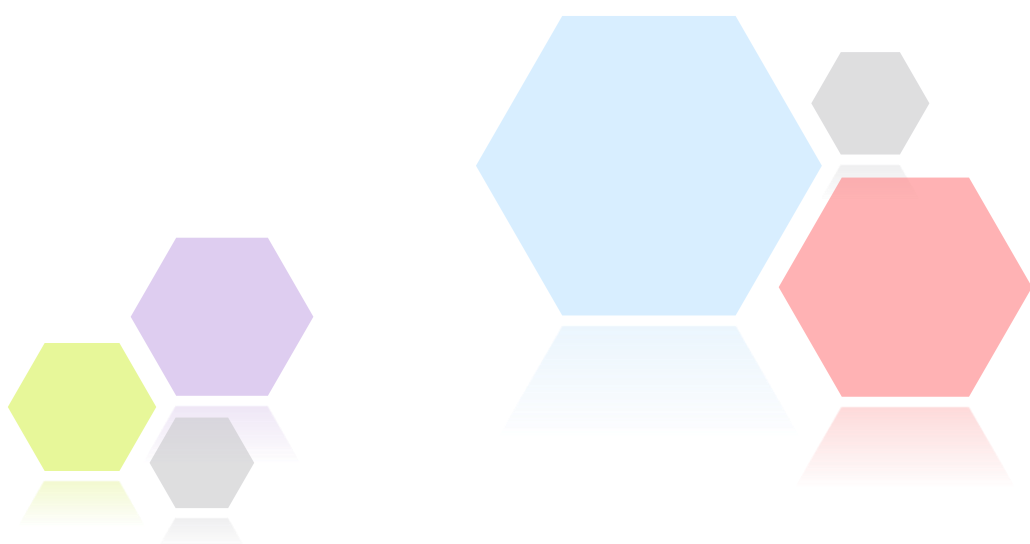
目標	タイトルと内容	自治体に求められる役割
1 貧困をなくそう 	貧困をなくそう ▶あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	自治体には、生活保護の申請支援や就労支援プログラムを通じて、貧困層の生活を支援し、自立を促進することが求められています。
2 飢餓をゼロに 	飢餓をゼロに ▶飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	自治体には、地元農家と連携した直売所の設置やフードバンクの運営を通じて、地域住民に新鮮な食材を提供し、食料の安定供給を確保することが求められています。
3 すべての人に健康と福祉を 	すべての人に健康と福祉を ▶あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	自治体には、無料の健康診断や予防接種、高齢者向けの健康促進プログラムを提供し、住民の健康を守ることが求められています。
4 質の高い教育をみんなに 	質の高い教育をみんなに ▶すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する	自治体には、放課後学習支援プログラムの実施や奨学金制度の導入を通じて、教育機会の均等化を図ることが求められています。
5 ジェンダー平等を実現しよう 	ジェンダー平等を実現しよう ▶ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	自治体には、女性の起業支援プログラムやジェンダーに関する啓発活動を通じて、女性の社会進出を支援し、地域社会の意識向上を図ることが求められています。
6 安全な水とトイレを世界中に 	安全な水とトイレを世界中に ▶すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	自治体には、水道インフラの整備や公共トイレの設置、衛生教育の推進を通じて、安全な飲み水と衛生環境を提供することが求められています。
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	エネルギーをみんなにそしてクリーンに ▶すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	自治体には、公共施設に太陽光パネルを設置し、省エネ家電の普及を支援する等、再生可能エネルギーの利用を促進することが求められています。
8 働きがいも経済成長も 	働きがいも経済成長も ▶包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	自治体には、地元企業の支援や職業訓練プログラムの提供、商店街の活性化イベントの開催を通じて、地域経済の活性化を図ることが求められています。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	産業と技術革新の基盤を作ろう ▶強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	自治体には、中小企業を支援するためのインキュベーション施設を設立し、地元大学や研究機関と連携して技術革新を促進することが求められています。

目標	タイトルと内容	自治体に求められる役割
10 人や国の不平等をなくそう 	人や国の不平等をなくそう ▶各国内及び各国間の不平等を是正する	自治体には、多文化共生を推進するイベントの開催やマイノリティ支援プログラムの実施を通じて、社会的包摂を促進することが求められています。
11 住み続けられるまちづくりを 	住み続けられるまちづくりを ▶包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	自治体には、持続可能な都市計画の策定や公共交通の整備、緑地の保全を通じて、住み続けられるまちづくりを推進することが求められています。
12 つくる責任 つかう責任 	つくる責任つかう責任 ▶持続可能な生産消費形態を確保する	自治体には、リサイクルプログラムの強化や持続可能な消費を促進するキャンペーンの実施を通じて、廃棄物削減を推進することが求められています。
13 気候変動に具体的な対策を 	気候変動に具体的な対策を ▶気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	自治体には、気候変動対策計画の策定や再生可能エネルギーの利用促進、環境教育プログラムの実施を通じて、気候変動対策を推進することが求められています。
14 海の豊かさを守ろう 	海の豊かさを守ろう ▶持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	自治体には、海岸清掃活動の実施や地元の漁業者と協力して持続可能な漁業を推進することが求められています。
15 陸の豊かさを守ろう 	陸の豊かさを守ろう ▶陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	自治体には、森林保護活動や生物多様性の保全活動、自然保護区の設置を通じて、陸の豊かさを守ることが求められています。
16 平和と公正をすべての人に 	平和と公正をすべての人に ▶持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	自治体には、治安維持施策や犯罪予防プログラムの実施、地域コミュニティの強化を通じて、地域の治安維持と法の支配を強化することが求められています。
17 パートナリシップで目標を達成しよう 	パートナーシップで目標を達成しよう ▶持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	自治体には、他の自治体や民間企業、NGOとの共同プロジェクトの推進や国際的な連携の強化を通じて、SDGs達成に向けた協力を推進することが求められています。

行	用語	解説文
あ 行	RPA (アールピーエー)	Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)。業務を自動化する技術。
	IoT技術 (アイオーティー)	Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)技術。インターネットを介して物理的な「モノ」と「モノ」や「モノ」と「人」をつなぐ技術。これにより、デバイス同士が情報をやり取りし、自動認識や自動制御、遠隔操作が可能になる。
	ICT (アイシーティー)	Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)。情報通信技術コンピュータやインターネットを利用した技術。
	空き家バンク	空き家の情報を提供するサービス。
	インクルーシブ	すべての人を排除せず、受け入れること。特に障がい者や高齢者等、社会的に弱い立場にある人々を含む。
	Well-Being (ウェルビーイング)	身体的、精神的、社会的に良好な状態を指す概念。個人の幸福や健康を包括的に捉え、生活の質や満足度を高めることを目指す考え方。世界保健機関(WHO)によると、Well-Beingは健康と同様に日常生活の重要な要素とされている。
	AI (エーアイ)	Artificial Intelligence(アーティフィシャル・インテリジェンス)。人工知能。コンピュータが人間のように学習や判断を行う技術。
	AI-OCR技術 (エーアイオーシアル)	AI Optical Character Recognition(エーアイ・オプティカル・キャラクター・レコグニション)技術。人工知能を用いた光学文字認識技術。
	SNS (エスエヌエス)	Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)。インターネット上で人々が交流するためのサービス。
	SDGs (エスディーゼーズ)	Sustainable Development Goals(サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ)。持続可能な開発目標。国連が定めた2030年までに達成すべき17の目標。
	NPO法人 (エヌピーオー)	Non-Profit Organization(ノンプロフィット・オーガニゼーション)。非営利組織。利益を目的とせず、社会貢献活動を行う団体。
	遠隔授業	インターネットを通じて行う授業。
か 行	オープンデータ	誰でも自由に利用できるデータ。
	GIGAスクール構想 (ギガ)	すべての児童生徒に1人1台の端末と高速ネットワークを提供する教育政策。
	クラウドストレージ	インターネット上でデータを保存・管理するサービス。
	KPI (ケーピーアイ)	Key Performance Indicator(キー・パフォーマンス・インディケーター)。重要業績評価指標。目標に対する達成度合いを評価するための指標。
	コミュニティガーデン	住民が共同で利用する庭や菜園。

行	用語	解説文
さ 行	Sustainability (サステナビリティ)	環境、社会、経済の持続可能性を追求する概念。これにより、現在のニーズを満たしつつ、将来世代がそのニーズを満たす能力を損なわないようにすることを目指す。企業や政府、個人が持続可能な方法で資源を管理し、環境保護や社会的公平性を推進することが求められる。
	サテライトオフィス	本社とは別の場所に設置された小規模なオフィス。
	自然増減	出生数と死亡数の差によって生じる人口の増減。出生数が死亡数を上回る場合は「自然増加」、逆に死亡数が出生数を上回る場合は「自然減少」となる。
	社会増減	転入者数と転出者数の差によって生じる人口の増減。転入者数が転出者数を上回る場合は「社会増加」、逆に転出者数が転入者数を上回る場合は「社会減少」となる。
	就労移行支援	障がい者が一般企業で働くための支援。
	就労継続支援 (A型・B型)	障がい者が働き続けるための支援。A型は雇用契約を結ぶ形態、B型は雇用契約を結ばない形態。
た 行	団塊の世代	第二次世界大戦後の1947年から1949年に生まれた世代。
	DX (ディーエックス)	Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)。デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務プロセス、企業文化を変革し、競争力を強化すること。
	デジタル指標	デジタル技術を用いて測定する指標。
	デジタル人材	デジタル技術を駆使してビジネスに新たな価値を提供できる人材を指します。これには、AI等の最先端技術を活用し、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する役割が含まれる。
	デジタル・ディバイド	デジタル技術の利用における情報格差。
	デジタル田園都市国家 構想総合戦略	日本政府が策定した、デジタル技術を活用して地方の社会課題を解決し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すための戦略。
	テレワーク	インターネット等を利用して、オフィス以外の場所で仕事をする事。
	読書バリアフリー法	視覚障がい者等、読書に困難を抱える人々が情報にアクセスしやすくするための法律。
	都市情報の3Dモデル	都市の情報を3次元で表現したモデル。
	ドローン	無人航空機。リモートコントロールで操作できる。

行	用語	解説文
な 行	二次交通	主要な交通手段から目的地までの補助的な交通手段(例:バス、タクシー)。
は 行	BMXパーク (ビーエムエックス)	Bicycle Motocross(バイシクルモトクロス)という自転車競技を行うための施設。
	ビーコン	位置情報を確認できるデジタルシステム。
	PDCAサイクル (ピーディーシーエー)	Plan-Do-Check-Actionサイクル。目標達成のための行動習慣化メソッド。Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)の4つのステップで構成される。
	ヒートアイランド現象	都市部が周辺地域よりも気温が高くなる現象。
	BPR (ビーピーアール)	Business Process Re-engineering(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)。業務プロセス再設計。業務の効率化を図るための手法。
	ビジターセンター	観光地や自然保護区等で訪問者に情報を提供する施設。
	VR (ブイアール)	Virtual Reality(バーチャル・リアリティ)。仮想現実。コンピュータ技術を使って現実のように見える仮想の世界を作り出す技術。
	フードドライブ	食品を集めて必要な人に配る活動。
	フリースクール	学校に通えない子どもたちが学ぶための施設。
	フレイル	高齢者の健康な状態と介護を要する状態の中間の状態。筋力や活動能力の低下を指す。
	フレキシブル	柔軟な。適応性のある。
ま 行	MaaS (マース)	Mobility as a Service(モビリティ・アズ・ア・サービス)。複数の交通手段を統合して提供するサービス。
	マイナポータル	マイナンバー制度に基づくオンラインサービス。行政手続きの情報を確認できる。
	メンター	経験や知識を持ち、他者に助言や指導を行う人。
や 行	予約制乗合タクシー	事前に予約が必要な、複数の乗客が同じタクシーを共有するサービス。
ら 行	6次産業化	農業の生産(1次産業)、加工(2次産業)、販売(3次産業)を一体化することで、付加価値を高める取り組み。
わ 行	ワークショップ	参加者が実際に体験しながら学ぶ形式の講座や研修。



未来へつなぐ三郷町総合戦略

発行年月：令和7年3月
発行：奈良県三郷町
企画編集：総務部まちづくり推進課



〒636-8535 奈良県生駒郡三郷町勢野西1丁目1番1号
TEL：0745-73-2101(代表) ／ FAX：0745-73-6334